

国内外におけるデジタルプラットフォーム関係動向

四半期レポート（2021年10～12月）

2022年 3 月

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2

大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

株式会社野村総合研究所

ICTメディアコンサルティング部
CXコンサルティング部



- 本調査は、経済産業省 委託事業「令和 3 年度デジタル取引環境整備事業（デジタル市場に係るルール整備の在り方に関する調査）」として、株式会社野村総合研究所が実施した。
- 本調査内容は、国内・海外ニュース記事等に基づくものであって、経済産業省及び株式会社野村総合研究所の見解を示すものではない。

目次：

構成	概要	対応頁
海外	1 デジタル市場関係 当局・議会等動向	■ P3-66
	2 大手PF事業者動向	■ P67-134
国内	3 国内の関係当局動向 （関係当局の法制度・政策、執行事例、報告書等）	■ P135-158
	4 大手PF事業者動向	■ P159-170

海外 デジタル市場関係当局・議会等動向

調査対象：

海外：デジタル市場関係当局・議会等動向

調査対象はプラットフォーマー、対象国、対象情報を軸に決定。

調査対象の内、デジタル市場関係当局・議会等動向に関わる記事を掲載した。

■ 対象プラットフォーマー：

- 主要調査対象：Google, Amazon, Facebook, Apple
- その他：Baidu, Alibaba, Tencent, Microsoft, Twitter

■ 対象国：

- 主要調査対象：米国、EU、英国、フランス、ドイツ、オーストラリア
- その他：中国、ロシア、韓国、東南アジア等

■ 調査対象期間：

- 調査対象期間：2021年10月1日～12月31日

■ 対象情報：

カテゴリ	テーマ
制度動向	競争政策
	ICT政策
	プライバシー・人権
	その他
ビジネス動向	ビジネス動向（新事業）
	決算情報

2021年10月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米国上院議員、LinkedInに対して中国での米ジャーナリストアカウント検閲の説明を求める

- 米国上院議員は、中国国内のユーザーが米国における複数のジャーナリストのLinkedInアカウントに対するアクセスを遮断されている件について、LinkedIn及び親会社であるMicrosoftに説明を求めた。
 - LinkedInは、複数の独立系ジャーナリストのアカウントをブラックリスト化したが、本措置はLinkedInが中国市場へのアクセスを維持するために講じた対策であるとしている。

2021年10月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米国前大統領Trump氏、米判事にTwitterのアカウント再開を要請

- 米国前大統領Trump氏はフロリダ州の連邦判事に対し、暴力扇動の恐れがあるとしてTwitterが削除したTrump氏のアカウントを復活させるよう求めた。
 - Twitterをはじめとする複数のソーシャルメディアは、2021年1月6日にTrump氏の支持者が暴徒化し、連邦議会議事堂を襲撃、死者を出した暴動（国会議事堂襲撃事件）の後、Trump氏のアカウントを削除した。
 - Trump氏の弁護士はアカウント復活を求める中で、「Twitterは、この国の政治的言論に対し、極めて危険で、歴史的に前例のない支配力を行使しており、開かれた民主的議論の保障を脅かす」と述べた。

出所 CNBC 「Trump asks U.S. judge to force Twitter to restart his account」

URL <https://www.cnbc.com/2021/10/02/trump-asks-us-judge-to-force-twitter-to-restart-his-account.html>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

欧州議員、米国Big Tech企業は本拠地において規制されるべきであると主張

■ Google、Amazon、Facebook、Apple等の米国Big Tech企業は、EUが提案している規則に基づき、本拠地のある欧州の国で規制されるべきであると、欧州議員が主張した。

- EUが提案している規則は、規則の適用範囲を拡大しようとする、一部の欧州加盟国の試みを退けている。
- 本拠地原則（the country of origin principle）は、欧州の競争法責任者Margrethe Vestager氏が提案した規則案に記載されている。

■ Google、Facebook、Appleはアイルランドの規制対象、Amazonは、ルクセンブルクの規制対象となる。

- Google、Facebook、Appleはアイルランドに欧州本部を置いている。
- Amazonの欧州本部はルクセンブルクにある。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

フランス国会議員、Amazonを標的として書籍の無料配送に反対票を投じる

- フランス議会は、Amazonと書店との間に存在する「競争の歪み(distortion of competition)」を是正することを目的として、書籍の配送料に最低価格を設ける「ブックエコノミー(book economy)」に関する法案を採択した。
- この法案は、Amazonのような電子商取引プラットフォームをフランス内の書店と同じ立場に置くことを意図している。
 - 法案では、「直接的であれ間接的であれ、いかなる場合でも小売業者は書籍の配送サービスを無料で提供してはならない」としている。
 - 一方、書店へのアクセスが悪い、農村部の人々の読書量が減るとの指摘もある。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米ホワイトハウス、Facebookに対するプライバシー・反トラスト法に係る懸念を提起

- 米ホワイトハウスの報道官Jen Psaki氏は、プライバシーや反トラストに係る一連の問題が取り沙汰されるFacebookに対し、改革がなされるべきであると述べた。
 - Facebook の元プロダクトマネージャーによる内部告発により、同社がコンテンツアルゴリズムの変更により、人々の対立を激化させたこと、ワクチン接種をためらう人々に接種を促す措置を講じなかったこと、Instagramが10代の少女たちの精神衛生に悪影響を与えている事実を同社が認識していたことなどが明らかになった。
 - 米連邦取引委員会(FTC)は、同社を反トラスト法違反で訴える訴状を提出し、InstagramとWhatsAppを強制売却させるよう求めている。

2021年10月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

オランダ当局、アプリ内課金システムのルールが反競争的であるとしてAppleに変更命令

- オランダ独禁当局の消費者市場庁（ACM）は、Appleが自社の決済システム利用を強要するルールを反競争的であると判断し、同社に対し、アプリ内課金システムのルールを変更するよう命じた。
 - ACMは現在、法的調査中とし、コメントを拒否。
 - Appleからはコメントを得られていないが、同社はアプリストアのルールがユーザーのセキュリティとプライバシーを確保していると主張。

2021年10月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

国家市場監督管理総局、競争法違反を理由にMeituan社に5.3億米ドルの制裁金を科す

- 中国国家市場監督管理総局（SAMR）は、中国の大手フードデリバリー企業Meituan社（美团）に対して、競争法違反を理由に、約5.3億米ドルの制裁金を科した。
 - 同局は、Meituan社が飲食事業者等に対して、自社のプラットフォームのみの利用を強制したことを、反競争法的な行為と指摘している。
- 中国では、事業者に対して、利用可能なプラットフォームの選択肢を限定する商取引慣行は、二者択一（choose one out of two）と呼ばれる。

2021年10月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

全米教育協会、SNS企業に対して、偽情報等の拡散防止策を講じるよう促す

- 全米教育協会（National Education Association）は、TikTok、Facebook、Instagram、Twitterに対して、偽情報や危険なバイラルチャレンジ（viral challenge）の拡散を防止するための対応策を講じるように促した。
- 危険なバイラルチャレンジ（viral challenge）とは、危険な行動（ユーザーが意識を失うまで息を止める等）をライブストリーミングで配信する行為を指す。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

欧州委員会、Slackによる提訴受け、Microsoftの競合他社に対するTeamsの影響を調査

- 欧州委員会の反トラスト規制当局は、MicrosoftがOfficeにTeamsを統合しているのは、競争法違反であるというSlackの苦情申し立てを受け、Teamsと競合するソフトウェアを手掛ける企業に質問状を送付し、調査に乗り出す構えを示唆した。
 - 欧州委員会はバンドル化によって、企業がデータにアクセスできるようになることで、両市場（ワークプレイスアプリ市場及びオンライン会議システム市場）での市場支配力を高めうるデータにアクセス可能になっているかどうか、また、競合他社（特に製品のみを提供する企業）が不利な競争を強いられているかどうかを調査している。
 - 加えて、欧州委員会はワークプレイスアプリ市場への参入や拡大の障壁、顧客のための移行コスト、ユーザーデータ保護の重要性についても調査している。

2021年10月9日

競争政策	プライバシー・ 人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米議員、プライバシー保護に係る政策変更に対するBig Tech企業の遵守をFTCに要請

- 米国の民主党議員は、Facebook、YouTube、TikTok等のBig Tech企業が、オンライン上での若者のプライバシー保護を目的とした政策変更を遵守するよう、米連邦取引委員会(FTC)に要請した。

2021年10月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

豪政府、プラットフォーム上の誹謗中傷に対してSNS企業が法的責任を持つべきと示唆

- オーストラリアのScott Morrison首相は、ソーシャルメディアを「臆病者の宮殿」と呼び、豪政府は、ソーシャルメディアに掲載されたコンテンツに係る法的責任をプラットフォームに課すなど、ソーシャルメディア企業が説明責任を果たす措置を模索していると述べた。
 - 政府の対応に対し、Facebook、Google、Twitterのオーストラリア子会社が加盟する業界団体であるデジタル・インダストリー・グループ（DIGI： Digital Industry Group Inc）は偽情報に対する苦情に対し裁定を下す小委員会を設置したことを明らかにした。
 - 小委員会の設置は、誹謗中傷の問題を巡り業界が積極的に自主規制を進めていることを示すもの、とDIGIは表明している。

2021年10月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

上院商務委員会、Facebook CEOに対し、内部告発者の証言に関する文書の保存を要求

- 米国上院商務委員会Maria Cantwell委員長は、Facebook Mark Zuckerberg氏に対し、内部告発者Frances Haugen氏の証言に関連する、すべての文書を保管することを要求した。
 - Cantwell氏は、「商務委員会は今後も監視を続け、消費者のプライバシーを保護し、データセキュリティを向上させ、今回の公聴会のテーマであるデジタル被害に対処するために、連邦政府の取締りを強化するための法案を追求していく」と述べている。
 - また、Cantwell氏は、Haugen氏が参照したFacebookの内部調査と、その調査に対するFacebookの評価、ランキングや構成システム（composition systems）、それらのシステムを変更するための実験や推奨事項、18歳未満の子供やティーンエージャーに与える影響等に係る文書を保存しておくよう要求した。

2021年10月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

G20、一方的措置としてのデジタルサービス税の廃止を求める租税協定を承認

- G20財務担当者は、一方的措置としてのデジタルサービス税（unilateral digital services taxes）の廃止を求める租税協定を承認した。
 - 一方、イタリアの経済大臣は、自国のデジタル課税廃止に、最大で2年かかる可能性があると言った。
- Google、Facebook、Amazon、Apple等のプラットフォーム事業者を対象としたデジタルサービス税の撤廃時期は、136カ国が国際的な法人税の見直しに合意した後の、米国政府との新たな緊張要因となる可能性がある。

2021年10月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米国超党派議員、Big Techが自社製品を優遇することを禁止する法案を提出予定

- 米国民民主党のAmy Klobuchar上院議員と共和党のGrassley上院議員らは、プラットフォーム事業者が他社に、自社製品やサービスの購入を義務付けたり、検索結果を有利に操作することを禁止する内容の法案を提出すると発表した。
 - 当法案には、Big Techが自前のプラットフォーム上で、自社製品を他社よりも優遇することを禁止する。検索結果で特定企業や製品が目立つようにしたり、プラットフォームを利用する企業に自社製品の購入を要求するといった、偏りのある運営を禁止する。また、独禁当局には、ビッグテック企業の違法行為を防ぐため、より大きな権限を与えることなどが明記されている。

2021年10月18日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米国下院司法委員会、議会に対する虚偽報告の可能性を理由にAmazon幹部を非難

- 米国下院司法委員会は、商慣習に係るAmazonの報告内容に虚偽の可能性があると、Jeff Bezos氏を含む同社経営陣を書簡にて批判している。
 - 当書簡は、Amazonが自社製品の売上を伸ばすために、インドにおいて、類似品販売や検索結果の不正操作を組織的に実施していたことが判明したことを受けたものであるが、同社は当該内容を否定している。
 - また、書簡には「本件が、刑事捜査に該当するどうかを司法省に照会すべきか検討している」と記載されている。

2021年10月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

英競争・市場庁、GIPHY買収に伴う報告義務違反でFacebookに5,050万ポンドの罰金

- 英国競争・市場庁（Competition & Markets Authority：CMA）は、Facebookが、GIF画像サイト大手GIPHYの買収について、当局への情報更新の提供を怠ったとして、5,050万ポンドの罰金を科した。
 - FacebookはGiphyとの契約審査の一環として、CMAが2020年に下した暫定命令への準拠状況について説明すべき更新情報を提供しなかったと、CMAは述べている。
 - また、CMAは必要な情報を提供するため、Facebookに複数回の警告を与えたが、同社は意図的に遵守を怠った、と述べた。

2021年10月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米議員、Facebookに暗号通貨ウォレットの試験運用中止を要請

- 米国の議員グループは、Facebookは信用できないとして、同社が19日に開始したNoviと呼ばれる暗号通貨ウォレットの小規模な試験運用を直ちに中止するように求めた。
 - Facebookは2019年6月、電子商取引やグローバル決済への進出の一環として、暗号通貨プロジェクトを発表していた。

2021年10月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米消費者保護局、Big Techによる金融取引データ利用に係る調査開始

- 米国消費者保護局（Consumer Protection Agency）は、Google、Apple、Facebook、Amazon等の企業による消費者の金融データ利用に係る調査を開始したと発表した。
- 米国消費者保護局は、Big Techが個人の決済データをどのように利用し、ユーザーへのデータアクセスをどのように管理しているかを示す情報を各社から求める命令を発出した。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

オーストラリア議会、未成年者のソーシャルメディア利用に親権者の同意を義務付ける方針

- オーストラリア議会は、Facebook、匿名掲示板Reddit、スマホ向け出会い系アプリBumble、Facebook傘下のWhatsApp等のソーシャルメディア企業に対し、16歳未満のユーザーに対して親権者の同意を取得することを義務づけ、従わない場合は数百万ドルの罰金を科す法案（Online Privacy Bill）を発表した。
- オーストラリア政府は、ソーシャルメディア企業に対して、SNS上で引用される情報の発信源であるメディア企業へのライセンス料の支払いを既に義務化している。
 - また、オンライン上での偽情報や名誉毀損に対する法律を強化する計画を発表している。

2021年10月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

ロシア競争当局、App Store上の代替決算手段を認めなかったことを理由にAppleを提訴

■ ロシアの連邦反独占庁（Federal Antimonopoly Service）は、App Storeを利用する際に、アプリ開発者が別の決済方法をユーザーに提示することを許可しなかったこと（アンチステアリング条項によるアウトリンクの禁止）を理由に、Appleを独占禁止法違反で提訴した。

- 規制当局の声明では、Appleは、この問題について警告を受けており、9月30日までに本行為をとりやめるよう求められていた。
- Appleは、同社の行為が違反行為と認められると、ロシアでの売上高に基づき制裁金を科せられる可能性がある。
- Appleからのコメントは得られていない。

2021年10月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米国議員、Big Techが子どものオンライン・プライバシーを保護する法律の制定を要求

- 米国議員は、YouTubeやFacebook等のBig Techが子どもたちにオンライン上で何を閲覧させるか、また子どもたちに関するデータを広告に利用する方法を制限する2つの法案の成立を呼びかけた。
 - 民主党のRichard Blumenthal上院議員と Ed Markey上院議員は、1998年に制定されたCOPPA(Children's Online Privacy Protection Act)の改正案成立を要求しており、同意がなければデータを収集できない子どもの年齢を12歳から15歳に引き上げることや、ユーザーをアプリから離れられなくする自動再生設定やプッシュ通知を禁止することなどを求めている。

2021年10月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

豪州ACCC、Googleに対し、消費者がデフォルトの検索エンジンを選択できる仕様を要求

■ オーストラリア競争・消費者委員会（Australian Competition and Consumer Commission : ACCC)は、Googleに対し、プリインストールされたブラウザ上に、検索エンジンの選択画面を表示することを求めている。

- これは、Androidユーザーに代替のデフォルトの検索エンジンを選ぶ選択肢を与えることが目的である。
- ACCCは、10月28日にインターネット検索に係る中間レポートを公表している。（<https://www.accc.gov.au/media-release/benefits-from-more-competition-in-internet-search>）

■ Android OS搭載のスマートフォンにおいて、Google Chromeをデフォルトの検索エンジンに指定することを禁止する法案が豪州にて提出された。

2021年10月29日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

対米外国投資委員会(CFIUS) 、Tencentによるゲーム開発スタジオSumo買収計画を審査

- Tencent Holdingsが12億7,000万ドルを投じたSumo Group（ゲーム開発スタジオ）の買収計画に対し、対米外国投資委員会(CFIUS)が調査を行っていることが判明した。
 - TencentとSumoは、買収を実現するために、対米外国投資委員会(CFIUS)の承認を得る必要があり、両社は年内の承認を目指してCFIUSに働きかけている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

欧州理事会、11月25日にDSA・DMAに係る規制方針を決定する予定

- 欧州理事会は、11月25日にDSA・DMAの2法案に係る共通の合意の場を設けることを決定した。
 - しかし、欧州議会議員での議論により、規制案の採択は遅延する可能性がある。
 - 欧州議会議員は、DSA・DMAの規制対象企業のスコープを巡る意見の不一致により、11月8日に予定されている欧州議会での投票を棄権した。
-
- デジタルサービス法案（DSA）とは、オンライン・プラットフォーム上の違法コンテンツの取り締まりに係る規制である。
 - 欧州諸国はDSAに係る主要論点の大部分について合意しており、11月8日の準備会合にて、「どの事業者が超大規模オンライン・プラットフォーム（Very Large Online Platform：VLOP）に該当するか」という残論点を議論する予定である。
 - VLOPの定義として、欧州にて年間4,500万人のアクティブユーザーが存在するプラットフォームを対象とした妥協案がフランス政府より提出されている。
 - デジタル市場法案（DMA）とは、オンライン上のゲートキーパーへの命令・禁止事項に係る規制である。
 - 欧州諸国は、欧州委員会を唯一の法執行機関とし80名の人員を執行に確保するとしている。

2021年11月3日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

中国工業情報化部、アプリに対しデータ収集や情報公開に係る違反行為の是正を命じる

- 中国工業情報化部（Ministry of Industry and Information Technology：MIIT）は、中国当局による規制強化の一環として、TencentやAlibabaが運営するアプリを含む38アプリに対し、過剰なデータ収集や誤解を招くような情報の公開に係る違反行為の是正を命じた。
 - 今回のアプリ摘発は、中国が新たな個人情報保護法を施行した数日後に行われた。

2021年11月5日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米国上院議員、Big Techの企業買収に係る超党派法案を提出

- 米国上院議員Tom Cotton氏及びAmy Klobuchar氏は、Big Techが独占により競争を阻害し、消費者の選択肢を制限する抹殺買収（Killer acquisition）を行うことを防止するための超党派法案（Platform Competition and Opportunity Act）を提出した。
- また、民主党Hakeem Jeffries氏と共和党Ken Buck氏による、企業買収に係る超党派法案（Platform Competition and Opportunity Act）は、下院司法委員会で承認され、両院での採決待ちである。
 - 同法案は、巨大プラットフォームが、競合企業の株を1/4以上保有することを禁止する法案であり、競合企業買収を抑止する狙いがある。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米判事、Apple vs Epic Gamesに係る命令のAppleによる一時停止要求を却下

■ 米国判事Gonzalez Rogers氏はEpic Games社が提起した反トラスト法違反訴訟に関して、命令の一時停止を求めるAppleの訴えを却下した。

- Rogers氏は、Appleが他の決済方法についての消費者への告知を禁止していることについて、同社のApp Storeが「極めて高い営業利益率をもたらす高い手数料率を含む、反トラストの初期的な行為である」ことを示していると述べ、同社を厳しく非難した。
- AppleはRoger氏の判断に対し、Apple独自のアプリ内決済方法は、外部決済の方法よりも依然として便利であり、多くの消費者が今後も利用する可能性があると述べた。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

英国最高裁判所、Googleに対する32億ポンド規模の集団訴訟計画を阻止

■ 英国最高裁判所は、Googleに対する32億ポンド規模の集団訴訟計画を阻止した。

- 英国の最高裁判事たちは、英国内初のデータプライバシーに係る訴訟に対するGoogleの上訴を全員一致で認めた。
- 本決定はFacebook、TikTokに対する同様の訴訟とは異なる動きである。

■ 最高裁判所は、パーソナルデータの「データ管理権の喪失（loss of control）」それだけでは、賠償請求の集団訴訟を起こすには不十分であるとの判断を下した。

- 原告である活動家Richard Lloyd氏は、集団訴訟制度を拡張し、明らかな金銭的損失や苦痛がなくても、データの不正利用を理由とした賠償請求を含めることを求めている。

2021年11月15日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

オハイオ州司法長官、内部告発に基づきFacebookを証券法違反訴訟を提訴

- オハイオ州職員退職年金基金（the Ohio Public Employees Retirement System）等を代表して提起された証券訴訟において、Facebookの幹部は、株価を上げるために「Facebookプラットフォームの安全性、セキュリティ、プライバシー」について虚偽の説明を行い、証券法に違反したと主張している。
 - 本訴訟は、同社の内部告発者Frances Haugen氏が提出した内部文書に基づいている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

韓国、アプリ内課金システムの利用強制に対し、最大で収益の2%の罰金を科す

- 韓国の電気通信規制当局は、GoogleやApple等のアプリストア事業者がアプリ開発者に自社のアプリ内課金システム使用を強制した場合、アプリストア事業者に対し、最大で収益の2%にあたる額の罰金を科すと発表した。
 - 韓国は8月に電気通信事業法を改正し、Big Techのアプリ内課金ポリシーに対し、このような規制を導入した初めての国となった。
 - 今回の動きは、モバイルエコシステムを強力に支配しているGoogleとAppleが、アプリ内課金に対して最大30%の手数料を請求する独自の決済システムをアプリ開発者に強制していることに対し、世界的に批判が高まっていることを受けてのものである。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米FTC、Facebookの抹殺買収に対する反トラスト法訴訟の続行を主張

- FTC（米国連邦取引委員会）は、連邦裁判所はFacebookに対する反トラスト法違反の訴訟を続行させるべきであると述べた。
 - FTCは、「Facebookが新興企業を標的にした排除行為により、SNS市場における競争を制限した」と主張
 - 2020年8月、FTCは、Facebookが競合企業を買収しているという主張に加え、Instagram、WhatsAppの売却を求めるよう訴訟内容を修正している。

- FTCは、10年以上にわたり、Facebookの市場シェアが支配的な地位の確立に必要な水準を超えていると主張。
 - 同社がInstagram、WhatsAppを買収することで、支配的な地位を維持しようとしたと主張。
- Facebookは、人とのつながりや、コミュニケーションの取り方について、以前よりも多くの選択肢があるという現実をFTCは無視しているとし、主張を退けた。

2021年11月18日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米国の州司法長官、Instagramの子どもへの悪影響に関しFacebookを調査

- 米国の州司法長官の超党派連合は、Instagramについて、子どもに悪影響を及ぼす恐れがあるにもかかわらず、対策を取らなかった可能性があるとしてFacebookへの調査を開始した。
 - マサチューセッツ州の司法長官Maura Healey氏は、「Facebookは自社のプラットフォームを利用する若者を保護せず、肉体的および精神的な悪影響を及ぼす恐れがあるにも関わらず、自分たちの利益のために子供を搾取した」と非難した。
 - Metaの広報担当者は、「このような非難は誤りであり、事実に対する大きな誤解である」と反論した。

2021年11月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

中国、独禁法に係る報告義務違反でAlibaba、Tencent、Baidu等に制裁金を科す

- 中国は11月20日、Alibaba、Tencent、Baiduを含む中国の大手ハイテク企業に対し、直近8年間に行われた43件の企業買収について、独禁法に係る報告義務に違反したとして制裁金を科した。
 - それぞれの違反に対し50万元(約900万円)の制裁金が科された。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米国FTC、Amazonホームセキュリティ部門Ringに対する訴訟提起に係る勧告を保留へ

- 米国連邦取引委員会（FTC）委員長Lina Khan氏は、Amazonとの和解交渉の後、Amazonホームセキュリティ部門Ringに対する訴訟提起に係る勧告を保留する決定を下した。
 - FTCは2021年初めに、プライバシー及びデータ保護法違反を理由に、Ringに対する訴訟提起を勧告していた。
- Big Techに係る一連の調査として、FTCは、Amazonによる米映画スタジオMGM社の買収についても調査を進めている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米大手労働組合、FTCに対して、AmazonによるMGM買収計画に反対すべきと主張

- 米国の大手労働組合は、Amazonによる映画スタジオMGM（Metro-Goldwyn-Mayer Studios）の買収計画に反対するように、連邦取引委員会（FTC）に要請した。
 - 大手労働組合は、本買収がSVOD（ストリーミング・ビデオ・オン・デマンド）市場の競争を低下させると主張している。
 - Amazonは、2021年5月にMGMに対する84.5億ドルの買収を発表、Netflix、Disney+等の競合企業に対抗するために必要な映画・テレビ番組のライブラリーを本買収により獲得することが可能になると発表していた。
- 同労働組合が支援するStrategic Organization Centerの報告書によると、Amazonは、本買収により、55,000以上のタイトルを有する動画ストリーミングライブラリーを獲得することになる。
 - 同社競合のNetflixのタイトル数は、20,000未満である。
- AmazonがMGMのライブラリーを支配することで、Amazonがストリーミング・コンテンツにおける市場支配力を持ち、ストリーミング・ビデオ・オンデマンドの価格を引き上げる可能性がある、サブスクリプション・ビデオ・オンデマンドの競合企業・消費者は懸念している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米超党派議員、Amazonの動向に対抗し、個人情報保護に関する法案制定を要求

- Amazonが、米国の消費者の貴重な個人情報を蓄積しながら、25の州で個人情報保護を骨抜きにする水面下のキャンペーンを展開していることが、ロイター通信の報道で明らかとなった。
 - 報道に対し、超党派の米連邦議員 5 人が、消費者の個人情報を連邦法で保護するよう呼びかけた。
 - Richard Blumenthal上院議員は、Twitterの投稿で「Amazonは臆面もなく、個人情報保護法をつぶす活動に乗り出す一方、同社のデバイスで、我々の生活の盗聴や監視を行っている」と述べ、「これは今や、巨大IT企業の典型的なやり口だ。資金やロビイストの軍勢を投入し、意義ある改革に陰に対抗しているものの、表向きは支持していると主張する」と批判した。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

中国当局、合併会社に係る報告義務を怠ったとして、Baidu等に制裁金を科す

■ 中国国家市場監督管理総局（SAMR）は、デジタルバンク事業に係る合併会社を運営するBaidu及び中信銀行に対して、合併会社の創設に係る報告義務を怠ったことを理由に、それぞれ50万元の制裁金を科した。

- 合併会社は2015年に創設されていたが、Baidu及び中信銀行は創設に係る報告を怠っていた。
- 当該合併会社は、2017年に人工知能を利用した銀行サービス（AiBank）を開始した。

■ 中信銀行は、中国唯一の国有オンライン銀行である。

- 中国国家市場監督管理総局（SAMR）は、今回の制約金は2021年8月に開始された調査の結果であるとしながらも、AiBankは、競争制限・排除には一切関与していないと付け加えた。

2021年11月24日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米ワシントン州、秘密保持契約（NDA）使用制限法案を作成、Apple元従業員が関与

- 米ワシントン州で、カリフォルニア州に次ぎ、企業の機密保持契約（NDA）の使用を制限する法案が作成された。
 - Appleの秘密保持契約（NDA）の使用に関連して、元Appleの従業員が内部告発を行ったことがきっかけで、職場での嫌がらせや差別の訴えに対する和解において、企業のNDAの使用を制限しようとするワシントン州の法案作成に影響を与えた。
 - Karen Keiser上院議員とLiz Berry下院議員は、それぞれの議会で法案の作成に取り組んでおり、次の議会に提出予定であることを発表した。

2021年11月25日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

中国規制当局、Tencent社アプリのアップデート毎に当局承認の取得を要求

- 中国規制当局は、Tencent社が自社アプリのアップデート版を配信する際に、当局の承認を取得することを義務付けたと、中国国営放送が報じた。
 - この動きは、2021年に中国規制当局が、Tencent社による複数のデータ保護規制違反を発見したことによるもの。
 - 工業情報化部（Ministry of Industry and Information Technology）は、新しいアプリやアップデート版を配信する前に事前審査を実施することになる。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

CMA、Googleからプライバシーサンドボックスの取組に関するコミットメントの改訂版を受理

- 英政府競争規制当局である競争・市場庁（CMA）は、Googleのプライバシーサンドボックスの取組についてGoogleから改訂したコミットメントを受理したことを発表した。
 - CMAは12月17日まで、改訂版のコミットメントについて協議をし、承認された場合には調査を終了し、新たな監視段階に進む。
- Googleは公式ブログで、改訂版コミットメントの要点を3点にまとめている
 - 専門知識を持つ、独立した監視受託者の任命
 - プライバシーサンドボックスに関する、市場からのフィードバックを取得するための、より高い透明性
 - Google自身も、Google以外のWebサイトに表示される広告のターゲティングと測定のために、Googleのファーストパーティデータを使ってユーザーを追跡しないこと

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

中国、オンライン広告規制案でIT企業への圧力を強化

- 中国市場監督管理総局（SAMR）が、オンライン広告の新規制案を提案した。この新規制では、プラットフォーム事業者が広告主を登録・審査するシステムを構築し、自社のサービス内で表示される広告を検閲することや、未成年者の心身の健康に良くない医療行為や化粧品、オンラインゲーム等の広告を禁止すること等を求めている。
 - 中国の大手IT企業であるBaiduやTencentは、直近の四半期決算において、中国当局による規制強化等の影響により、広告売上の短期的な見通しが良くないとの発表をしている。
 - この新規則案については、12月25日までパブリックコメントを受け付けている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

豪首相、オンライン上での Troll や名誉棄損に係る法律の支持を Facebook に要求

- オーストラリア Scott Morrison 首相は、オンライン上での Troll 行為や名誉毀損に係る新法を Facebook が支持するよう、豪州民放放送にて要求した。
 - オンライン上での Troll 行為（オンラインゲームや SNS での「迷惑行為」を表す）や名誉毀損に係る新法により、Facebook がオーストラリアから撤退するという懸念に対して、Morrison 首相は、「（撤退することで、Facebook 社は）オンライン上の安全に関心がないことを認めることになる」と述べた。
- オンライン上での誹謗中傷に係る新法は、SNS 企業に対して、自社プラットフォーム上の匿名ユーザーが名誉毀損で訴えられた場合、その身元を共有することを義務付ける可能性がある。
 - SNS 企業が匿名ユーザーの身元情報を提供しなかった場合、法的責任を課す可能性がある。
 - また、同法律案は、SNS 事業者に対して、自社プラットフォーム上のパブリッシャーの投稿の下にある、中傷的なコメントに対しても法的責任を課す可能性がある。

2021年11月29日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

中国の国家外貨管理局、Tencentの決済サービスに対し、不正行為として制裁金を科す

- 中国の国家外貨管理局(SAFE)深セン支局は、Tencentのオンライン決済プラットフォームであるTenpayに対し、登録範囲を超えて外国為替業務を行う等の不正行為があったとして、278万元(約5,000万円)の罰金を科したと発表した。
 - これに対しTenpayは、2019-2020年の定期監察で発見された問題を受けて、直ちに改善計画を策定・実施し、現在はすべて是正しているとの声明を発表した一方、SAFE深セン支局の指導のもと、コンプライアンス管理をさらに強化するとしている。

2021年12月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

英競争・市場庁（CMA）、FacebookによるGIPHY買収を阻止する見込み

- 英政府競争規制当局の競争・市場庁（CMA）は、Facebook（現Meta）による3億1,500万ドルのGIPHY社買収を、近く阻止する見込みであることをFinancial Times（FT）が報じた。
 - CMAはMetaによるGIPHY買収は、ソーシャルメディアやデジタル広告市場の競争を損なう恐れがあると主張。
 - CMAが買収を阻止することになれば、Big Techによる買収が規制当局によって覆される初めての事例になるとFTは報じている。

2021年12月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

英政府、FacebookやTikTok等に、自社プラットフォームを利用した子どもの数の開示を要求

- 英国の文化・教育担当大臣は12月1日に行われた会合にて、ネット安全法案に向けて、プラットフォームの未成年者の利用に関する透明性を大手IT企業らに要求した
 - 会議にはFacebook、Instagramを所有するMetaをはじめ、TikTok、Snap、Twitter、Apple、Googleなどが参加。
 - 英国の児童委員会のDame Rachel de Souza氏は、IT企業が「自社のプラットフォームを利用している子どもたちや、子どもたちが直面する可能性のある害の性質について、人々のプライバシーを尊重した方法で、委員と共有できる情報をさらに特定する」ことを約束したと述べた。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

CJEU、Facebookに対するプライバシー侵害に係る集団訴訟提起を認める可能性

- 欧州司法裁判所（CJEU）が、Facebookに対するプライバシー侵害に係る集団訴訟提起を認める可能性があると、Richard de la Tour法務官（CJEU）は述べた。
- 意見書の中で、「EU加盟国は、消費者保護団体が個人情報保護の侵害に対して、集団訴訟を起こすことを認めることができる」と述べている。
 - 「集団訴訟は、EU一般データ保護規則（GDPR）に直接由来する権利の侵害に基づくものでなければならない」と、同氏は付け加えた。
 - GDPRでは、個人データを収集する条件として、明確で十分な説明に基づく同意が必要であると規定されている。
 - ・ 本訴訟は、「明確な同意の取得に関わる条項「第4条（11）、第7条（2）、第13条等」が該当すると想定される。

2021年12月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

ロヒンギャ虐殺を巡り、米国・英国でロヒンギャ難民が1,500億ドルを求めてFacebookを提訴

- Facebookが努力義務を怠ったことにより、ミャンマーでのロヒンギャ族大量虐殺が助長されたとして、ロヒンギャ難民たちはFacebookに対して、総額1,500億ドル(約17兆円)を超える賠償を求めて、米国・英国で集団訴訟を行うことが明らかとなった。
- 2017年のミャンマー軍による「掃討作戦(clearance operations)」で殺害されたロヒンギャ族は1万人以上に上と見られている。
- Facebookは2018年、暴力やヘイトスピーチの扇動を防ぐ十分な努力をしなかったことを認めており、同社が委託した独立機関による報告書では、「Facebookは、ヘイトを拡散し危害を与えようとする者達の手段として利用されており、Facebook内の投稿がオフラインでの暴力に結び付いている」と認定している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米司法省、Appleがゲーム会社Roblox社に対し、手数料を免除していたことに注目

- 米国司法省 検察官は、Appleが、ゲーム会社Roblox社等のアプリ開発社に対して、自社ガイドライン規則を不公平に適用している可能性があるとして、The Information誌を引用の上、発表した。
 - 2021年5月のEpic vs. Appleの裁判にて、Epic社は、AppleがRoblox社にフリーパス（手数料を免除すること）を与えたと主張していた。
 - 本件を受け、Robloxは、自社サービス内容について、「ゲーム（Game）」という言葉への言及を削除し、「体験（experiences）」に変更している。
- Roblox社が運営する「Roblox」は、多人数で遊べるオンラインゲームプラットフォームである。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

ロシア、違法コンテンツを削除しなかったとしてGoogleに罰金を科す

- ロシアは、政府が違法とみなすコンテンツの削除を行わなかったとして、Googleに対し900万ルーブル(約1,400万円)の罰金を科したと発表した。
 - ロシア政府は今年に入って、外国のIT企業に対する圧力を強めており、個人や企業の自由を阻害する恐れがあるとして批判されている。
 - モスクワの裁判所は、罰金の対象となった違法コンテンツの例として、過激派活動、児童ポルノ、薬物使用の促進を含む投稿を挙げている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米控訴裁判所、控訴審の判決公表までApp Storeのポリシー変更を猶予することを認める

- 米国第9巡回区控訴裁判所は、Appleが9月10日に要求した、Epic Gamesが起こした反トラスト法違反訴訟の差し止め命令の保留を認め、控訴審での裁判が完結するまでの間、引き続き同社は、開発者によるApp Store外部での支払いオプションのアプリ内リンクを禁止できることになった。
 - Appleは、ポリシー変更はプライバシーとセキュリティに新たなリスクをもたらし、顧客がApp Storeに求めるユーザーエクスペリエンスを損なうことになる」と主張している。
 - Epic Gamesは、裁判所の動きに対しコメントを拒否している。

2021年12月9日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米議員、ソーシャルメディアに対し外部研究者への情報開示を義務付ける法案を提出予定

- 米議員団は、ソーシャルメディア企業に対して外部研究者への情報開示を義務付ける法案を12月9日に提出予定である。
- 外部研究者は、米国立科学財団(NSF)を介して、ソーシャルメディア企業に情報開示を求めることができ、NSFが認めた場合、ソーシャルメディア企業は一定のプライバシー保護を行った上で、外部研究者に必要なデータを提供することを義務付けられる。
 - 今回の法案は、Meta社(旧Facebook社)の内部調査によって、同社アプリであるInstagramが10代の少女に有害である可能性が示されていたことが、ウォール・ストリート・ジャーナルの記事により明らかとなったことを受けてのものである。

2021年12月9日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

伊当局、物流サービスに係る優越的地位の濫用を理由にAmazonに13億ドルの制裁金

- イタリア競争・市場保護委員会（AGCM）は、Amazonが自社物流サービス（フルフィルメントby Amazon）を利用するサードパーティーセラーを優遇することで競合他社に損害を与えたとして、同社に13億ドルの制裁金を科した。
- 当局は、Amazonが同社の物流サービスに課金をするサードパーティーセラーを優遇し、消費者が商品購入の際、可視性の高い場所（デフォルトオプションまたはBuy Box等）に表示している、と公表した。

2021年12月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

英CMA、MicrosoftのNuance社買収を調査することを発表

- 英競争・市場庁（CMA）は、Microsoftによるソフトウェア会社Nuance Communicationsの買収が市場競争を阻害する可能性があるとし、調査の開始を発表した。
 - MicrosoftはAIや音声認識技術を手掛けるNuanceを160億ドルで買収すると発表。
 - ヘルスケア向けクラウドサービスを強化する狙いがあると見られている。
 - CMAは利害関係者の意見を2022年1月10日まで受け付ける予定。

出所 Reuters 「UK antitrust regulator looks into Microsoft's \$16 bln Nuance deal」

URL <https://www.reuters.com/world/uk/uk-antitrust-regulator-looks-into-microsofts-16-bln-nuance-deal-2021-12-13/>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

ポーランド当局、Appleのプライバシーポリシーに関して競争法違反の疑いで調査開始

- ポーランドの独占禁止法監視機関であるUOKiKは、「iOS」デバイスのプライバシーおよび個人データ処理に関する新しいガイドラインが競争法に違反しているかどうかについて、Appleがポーランドで調査を受けることになったと述べた。
 - UOKiKは、Appleの新しい規約により、パーソナライズされた広告を送信するために、サードパーティーのアプリが個人データを取得する能力が大幅に低下したことを指摘。
 - Tomasz Chrostny代表は「我々は、Appleの行動が、パーソナライズ広告サービス市場の競合他社を排除することを目的としているのかどうかを検証したい」と述べた。

2021年12月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

英競争・市場局（CMA）、モバイルエコシステムに関する中間報告書を発表

- 英国の競争・市場局（CMA）は、12月14日にモバイルエコシステムに関する中間報告書(Mobile ecosystems market study interim report)を発表した。（<https://www.gov.uk/government/publications/mobile-ecosystems-market-study-interim-report>）
- CMAは報告書の中で以下の点に言及している。
 - Google及びAppleは、ユーザーがスマートフォンを利用するプロセスを掌握し、他の有意義な選択肢の利用を妨げている。
 - 両社は、市場支配力を梃にすることで、おおよそ自己閉鎖的なエコシステム（largely self-contained ecosystems）を構築している。
- 政府は、Big Techがグローバルに行使している支配力に対し、監視を強化している。

2021年12月16日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

ロシア裁判所、禁止されたコンテンツ削除を巡り、Twitter、Meta、Tiktokに罰金を科す

- ロシア モスクワの裁判所は、Twitter、Meta Platforms、Tiktokが政府により違法と認定されたコンテンツを削除しなかったとして、罰金を科した。
 - モスクワのタガンスキー地方裁判所は、Meta Platformsがコンテンツを削除しなかったとして、3件それぞれの民事訴訟において合計1,300万ルーブルの罰金を科した。うち、Twitterは2件で1,000万ルーブル、TikTokは4件で400万ルーブルの罰金を科された。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

仏、Amazonなどに書籍配送料の値上げを強いる法律を制定

- 従来型書店が熾烈なオンライン競争を勝ち抜くための支援を目的として、フランスではAmazonの小売業者や他のEコマース企業に対して、書籍の配送料の値上げを強制する法律が可決された。
 - 今後、書籍の配送は無料では提供できず、「最低料金」の水準は、フランス政府が法律で定める。
 - すなわち、今後はAmazonで購入される書籍の配送料はフランス政府が決定し、それに伴う配送料の設定をAmazonが行うことを義務付ける。

2021年12月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

欧州委員会、MicrosoftによるNuance社買収を認める

- 欧州委員会は、反トラスト法に係る調査を経て、Microsoft社による160億ドル(約1.9兆円)でのNuance Communications社の買収を承認した。
 - Nuance Communicationsは人工知能や音声認識に関する技術を保有する企業である。
 - 今回の買収はMicrosoft社にとって、2016年の262億ドル(約3兆円)でのLinkedIn買収に次ぐ規模の取引であり、この買収により同社は、医療に関するクラウドサービスにおいて存在感を強めると考えられている。
 - この取引についてMicrosoft社は、すでに米国・オーストラリアで規制当局の承認を得ている。

出所 Reuters 「Microsoft's \$16 billion Nuance bid gets EU antitrust approval」

URL <https://www.reuters.com/markets/deals/microsofts-16-billion-nuance-bid-gets-eu-antitrust-approval-2021-12-21/>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米国証券取引委員会、強制労働に関する株主提案を阻止するAppleの申立てを却下

- 米国証券取引委員会(SEC)は、サプライチェーンから強制労働を排除する取り組みについての報告書を作成するよう要請する株主提案を阻止しようとするAppleの申立てを却下した。
 - 株主グループは今回の要請で、Appleが強制労働のリスクがあるサプライヤーをどの程度特定したのか、また何人のサプライヤーに対してAppleが対策を講じたのかについての情報提供を求めている。
 - 米国の議員らは先週、強制労働の懸念から、中国の新疆ウイグル自治区からの輸入を禁止する法案を可決している。

2021年12月24日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

オランダ当局ACM、AppleのApp Storeのアプリ内決済が競争法違反であることを指摘

- オランダ独禁当局の消費者市場庁（ACM）は、AppleのApp Storeの課金の仕組が同国の競争法に抵触しているとの判断を下し、同社に是正を命じた。
 - ACMは2019年より、Appleのビジネス慣行が支配的地位の濫用に当たるかどうかについての調査を開始。
 - AppleはACMの命令には同意できないとし、異議の申し立てを行ったことを明らかにした。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

ロシア裁判所、コンテンツ削除に応じないGoogleとMetaに罰金を科す

■ ロシア モスクワ裁判所は12月24日、GoogleとMetaに対し、ロシアが違法とみなすコンテンツの削除を繰り返し怠ったとして、年間収益額に対する割合から算出した額の罰金を科し、その額はGoogle社が72億ルーブル(約109億円)、Meta社が20億ルーブル(約30億円)に上った。

- ロシアは2021年に入って巨大IT企業への圧力を強めており、個人と企業の自由を脅かすものとして批判が高まっている。
- 今回は、ロシアにおける巨大IT企業の年間収益額の一定割合に応じて罰金が算定された初のケースである。
- ロシアの通信監視機関Roskomnadzorは、削除されなかった違法コンテンツ数は、Meta社のFacebookとInstagramが2,000個、Google社が2,600個であると発表した。
- ロシアは、罰金額の具体的な割合については明示していない。

2021年12月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

米連邦判事、Google Chromeのプライベートモードに関してAlphabet CEOへの尋問を許可

■ カリフォルニア州の連邦判事は、ユーザーがGoogle Chromeをプライベートモードで利用している際にも、Googleがインターネットの利用を追跡することで、同社がユーザーのプライバシーを違法に侵害していると訴える原告に対し、Googleの親会社であるAlphabetのCEO Pichai氏への2時間の尋問を認める判決を下した。

- Googleの広報担当 José Castañeda氏は原告による尋問の要求を「不当かつ過剰」と述べている。
- Googleは以前、プライベートモードはユーザーの端末にデータが保存されるのを防ぐだけの機能であると明言している。

海外 大手PF事業者動向

調査対象：

海外：大手PF事業者動向

調査対象はプラットフォーマー、対象国、対象情報を軸に決定。
調査対象の内、大手PF事業者動向に関わる記事を掲載した。

■ 対象プラットフォーマー：

- 主要調査対象：Google, Amazon, Facebook, Apple
- その他：Baidu, Alibaba, Tencent, Microsoft, Twitter

■ 対象国：

- 主要調査対象：米国、EU、英国、フランス、ドイツ、オーストラリア
- その他：中国、ロシア、韓国、東南アジア等

■ 調査対象期間：

- 調査対象期間：2021年10月1日～12月31日

■ 対象情報：

カテゴリ	テーマ
制度動向	競争政策
	ICT政策
	プライバシー・人権
	その他
ビジネス動向	ビジネス動向（新事業）
	決算情報

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Google、欧州司法裁判所上訴審にて、市場での優越的地位の濫用に関する判決を否定

- Googleの弁護士であるMeredith Pickford氏は、欧州司法裁判所（Court of Justice of the European Union）にて、2018年に欧州委員会に下された、Googleの市場における優越的地位の濫用の判決を否定した。
 - 「毎日、何十億人もの人々が、検索ツールとしてGoogleを選んでいるのは、優越的地位の濫用が理由ではなく、Googleが優れているからである。Googleが行っている取引は反競争的な手段とは程遠く、むしろGoogleの競争力を維持するものである。Bingや他の検索エンジンがGoogleよりも優れていれば、人々はそちらを選ぶはずである。」
 - 一方、欧州委員会の弁護士であるNicholas Khan氏は、Google社が自社に有利な条件で取引を行っていたことを示し、欧州委員会の決定と罰金を支持するよう裁判官に求めた。
 - 本訴訟の判決が下される時期は、未定である。

2021年10月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Amazon、Google、Microsoft、クラウドコンピューティングの原則で提携を発表

- Amazon、Google、Microsoftは、顧客データを保護し、政府と協力するためのガイドラインを設定することを目的に、業界の新しい取り組みを発表した。
- 本取り組みは、クラウドでデータを保存・処理する企業のために、基本的な保護を確立し、保証することを目指す。
 - 3社をはじめとして、大手企業らは顧客データと政府規制に関する一連の原則に合意。
 - 今回の取組みは、企業や政府の規制当局が、データの保存場所から法執行機関への情報の引き渡し時期まで、さまざまなクラウドコンピューティングの問題に対処する方法を検討している中で進められている。

2021年10月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Google、Google Payと同期したPlex銀行口座サービスの提供を断念

■ Googleは、Google Payと同期したPlex銀行口座サービスを提供する計画を断念した。

- 過去にGoogleは、Google Pay利用者が金融機関でデジタルダッシュボード等の機能が付与された当座預金及びデビットカードを契約できるというPlex銀行口座サービス計画を発表していた。
- Citiグループ等と提携し、Plex銀行口座サービスの提供準備を進めていた。

■ 本計画は2020年に開始する予定であったが、本プロジェクトを推進してきたGoogle Pay幹部の退社等により、GoogleはPlex開発を中止することになったと関係者はコメント。

2021年10月3日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebook元従業員、ヘイトスピーチや偽情報の抑制よりも利益を優先していると内部告発

- Facebookの「市民の偽情報対策チーム(civic misinformation team)」元プロダクトマネージャーFrances Haugen氏が、「Facebookはヘイトスピーチや偽情報の抑制よりも利益を優先している」と内部告発を行った。
 - 内部告発を基にした記事では、Facebookがコンテンツアルゴリズムの変更により人々の対立を激化させたこと、ワクチン接種をためらう人々に接種を促す措置を講じなかったことなどが明かされた。また、Instagramが10代の少女たちの精神衛生に悪影響を与えている事実をFacebookが認識していたことなどにも言及している。

2021年10月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebook、サービスの強制売却を求めるFTCによる再提訴の棄却を要請

- 米連邦取引委員会（FTC）が、Facebookを反トラスト法違反で提訴する訴状を修正・再提出し、FacebookにInstagramとWhatsAppを強制売却させるよう求めた。一方、同社は、この訴状の棄却を要請した。
 - コロンビア特別区連邦地方裁判所に提出した書類の中でFacebookは、FTCが「Facebookを不法な独占企業とする、事実に基づく根拠」を提示していないと述べた。
 - 今回の訴訟に対しFacebookは、「FTCの訴えは、TikTokをはじめとする競合の出現や、魅力的な多数の選択肢の存在といった、現実の激しい競争環境とは矛盾している」と述べた。
- 同裁判所は2021年6月、Facebookが市場において独占的な地位を有していることを示す十分な証拠をFTCは提示していないとして、反トラスト法違反を訴えるFTCの訴状を棄却した。

2021年10月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Ant・Tencent、国有企業UnionPayによる自社モバイル決済PFへのアクセスを拡大

- Antグループ・Tencentのモバイル決済サービス「Alipay・WeChat Pay」は、国有銀行カード決済機関であるUnionPayに、自社モバイル決済のエコシステムへのアクセスを拡大すると発表した。
- Alipayは、2022年3月までに、UnionPayアプリを使ったオフライン決済用のQRコード決済を中国国内で開始する予定である。
 - WeChatは、2021年9月に開始されたベータテストを経て、UnionPayアプリを利用可能にする見込みである。

2021年10月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebook、自社プラットフォームが政治的偏向に関する情報源になりうることを認める

■ Facebookの政策・国際問題担当副社長Nick Clegg氏は、同社のプラットフォームがヘイトスピーチや偽情報の温床になり得ることを認めた。同時に、内部告発のFrances Haugen氏が、Facebookが安全よりも利益を優先したことで2021年1月6日に起きたホワイトハウス襲撃事件に関して、ソーシャルメディアが責任を取るべきとの主張は「滑稽である」として拒否した。以下は、Nick Clegg氏によるコメント。

- 「私たちは最大のソーシャルメディアプラットフォームの1つとして、ネガティブで過激なコンテンツ、ヘイトスピーチや偽情報などに、どこで貢献しているかを理解する責任がある」
- 「アメリカの政治的二極化の問題には、技術的な説明がなければならぬと考えるのは、人々に誤った自信を与えると思う。Facebookのせいだと言うのは安易すぎる」

出所 The Economic Times 「Facebook does not believe it is a primary cause of polarisation: Executive to CNN」

URL <https://economictimes.indiatimes.com/tech/tech-bytes/facebook-does-not-believe-it-is-a-primary-cause-of-polarisation-executive-to-cnn/articleshow/86750807.cms>

2021年10月5日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

韓国Google、アプリ内決済に係る新法に従うことを表明

- アプリストア運営者がアプリ開発者に対して、特定の決済方法を強制することを制限する韓国の新たな法律に、韓国Googleが従う意向を同社の代表が表明した。
- アプリストア運営者が、市場での地位を濫用して、モバイルコンテンツ事業者に対し、特定の決済システムを強制することを禁止する電気通信事業法(Telecommunications Business Act)の改正案を、韓国の国会が8月に可決した。
 - アプリストア大手のGoogleとAppleは、最大30%の手数料を取る独自のシステムを多くの開発者に強要しており、高額な手数料に不満の声が上がっていた。
 - 韓国GoogleのカントリーディレクターであるKim Kyung-hoon氏は「遺憾な部分もあるが、法律を尊重する」と述べ、同社がビジネスモデルを変更することを認めた。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Google検索エンジン競合企業、欧州委員会に対して新しい規制導入を促す

- 検索エンジン企業DuckDuckGo、Ecosia、Qwant、Liloは、Googleに対する競争法による対応が、未だに効果的な結果につながっていないと主張し、欧州委員会に対して新しい規制導入を促した。
 - 欧州委員会は、2018年にGoogleがAndroid OSを不当に利用して、自社検索エンジンの優位性を高めたとして、同社に対し、50億ドルの制約金を科している。
 - Googleは、Android端末における同社検索エンジンのデフォルト設定を変更し、競合に対して競争の機会を確保した。
- 競争環境を確保するために、欧州委員会はデジタル市場法（Digital Markets Act）草案を施行するべきであると、検索エンジン企業4社は述べた。
 - Googleが、ゲートキーパーとして、OS・ブラウザに係るデフォルトの検索アクセスポイント（acquiring default search access points）を獲得することを事実上禁止する規制を明記すべきであると述べた。

2021年10月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Google、気候変動に関する偽情報を流布するコンテンツの広告表示を禁止

- Googleは、傘下の動画投稿サイトYouTubeなどで、気候変動を否定する動画などへの広告掲載や収益化を禁止することを明らかにした。この指針は11月から適用予定。
 - 広告表示禁止の対象となるのは、気候変動が偽情報であるとする内容のほか、温室効果ガスの排出や人間の活動が気候変動の一因になっていることを否定する内容のもの。
 - 人工知能及び目視にて、コンテンツの審査を行う。

2021年10月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Apple、Epic Gamesによる訴訟の控訴準備を開始し、App Store変更命令の延期を求める

- Appleは、Epic Gamesとの法廷闘争における、米連邦地裁判事Yvonne Gonzalez Rogers氏の判決を不服として控訴準備を始め、App Storeの変更命令を延期するよう要請した。
 - Rogers氏は当該訴訟において、主にAppleを支持する判決を下した一方で、アプリ開発者がアプリ内に他の支払い方法に関するボタンやリンク、その他の情報を追加することをAppleは許可しなければならないとする判決を下している。

2021年10月11日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

豪州Facebook等が支援する団体DIGI、偽情報審査パネルを設立

- Facebook、Google、Twitterの豪州法人が支援する団体であるThe Digital Industry Group Inc (DIGI)が、偽情報を審査する為のパネルを新規設立することを発表した。Big Techは、偽情報に係る行動規範に既に合意済みではあったが、自ら第三者監督機関を設置することで、規制をさらに強化する意向を示している。
 - 豪州政府は名誉毀損法の改正を急いでおり、また豪連邦最高裁は2021年9月、オンラインフォーラムに書き込まれたユーザーによるコメントについて、プラットフォーム側が責任を負うとの判断を示した背景がある。

2021年10月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Amazon、インドにて類似品販売・検索結果操作への関与が内部文書より明らかに

- Amazonが、同社最大の成長市場のひとつであるインドにおいて類似品販売・検索結果操作へ関与していたことが、ロイター通信によるAmazon内部文書調査で判明した。
- 内部文書調査で判明した行為として、以下の2点が挙げられている。
 - 同社マーケットプレイスで販売されている商品の類似品を販売していたこと。
 - 膨大な内部データを利用して、自社商品を優先的に宣伝していたこと。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Apple、App Store以外の方法でのソフトウェアインストールによるセキュリティリスクを警告

■ Appleは、ユーザーがApp Store以外の方法でソフトウェアをインストールすること（サイドローディング）を強制する欧州規則案を批判した。

- Appleは本規制案が、サイバー攻撃やマルウェアのリスクを高めると主張している。

■ Spotify、Match Group、Epic Games等が構成員であるthe Coalition for App Fairnessは、暗号データ・ウイルス対策プログラム等のセキュリティ対策は、App Storeではなくデバイスに組み込まれていると主張し、Appleの主張を退けた。

- アプリ開発者は、App Store上で取引に対して最大30%の手数料が課されることに反対している。

2021年10月15日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Apple、韓国の法改正案に対し、App Storeポリシーの変更予定がないことを通知

- Appleは、韓国の電気通信事業法（Telecommunication Business Act）の改正に係る、自社決済システム使用強制・アプリ内課金の禁止を巡り、韓国放送通信委員会（KCC）と衝突している。
 - Appleは、韓国政府に対し、同社は既に既定を遵守しており、App Storeのポリシーを変更する必要はないと伝えていた。
 - KCCはAppleの法令遵守について協議を進めている。
 - 一方のGoogleは、同法に従う計画であることをKCCに通知しており、近日中にKCCとの協議を始める予定

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Microsoft、中国でLinkedInのサービスを終了

- 中国当局による規制強化を受け、Microsoftは、中国における最後の米国系大手ソーシャルネットワークであるLinkedInの中国からの撤退を発表した。今後、LinkedInは、同社のプラットフォームを、意見の共有等の機能は含まない、求人情報に特化したサービス（InJobs）に変更することが予定されている。
 - LinkedInは5月、中国のインターネット規制当局から、個人情報を違法に収集・使用していると非難され、修正を命じられていた。
 - Twitter、Facebook、YouTubeなどが規制される中国において、欧米ソーシャルメディアの運営方法のモデルとして、LinkedInの動きは注目されていた。

2021年10月16日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Instagram、10代の若者向けマーケティングを重視していたことが内部文書により発覚

- Facebook社が所有するInstagramが、10代のユーザーを失うことを懸念し、マーケティング予算の大部分を10代のユーザーに向けたサービスの宣伝に充てていたことが内部文書により発覚したと、ニューヨークタイムズ紙(The New York Times)が報じた。
 - 内部告発により、Facebook社は以前から、Instagramが10代の若者の精神衛生に悪影響を与える可能性について認知していた事実が発覚している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebook、フランス新聞社団体APIGとニュース掲載料の支払いについて合意

- Facebookは、プラットフォーム上に掲載する記事へ支払う対価に関し、フランスの新聞社団体であるAlliance de la Presse d'Information Générale (APIG)と複数年契約を締結した。
 - 本契約により、Facebookは、それぞれのコミュニティのなかで自由にニュース記事をアップロードし、共有し続けることができるうえに、出版パートナーの著作権を確実に保護することができる、と述べている。
 - メディアグループLes Echos-Le ParisienのPierre Louette氏は、今回のFacebookとの合意により、Facebookはフランスの法律を遵守しながら、パブリッシャーアライアンス（特に小規模な出版社）に多額の資金を提供することが可能になると述べた。

出所

Facebook Journalism Project 「Facebook France and L'Alliance de la presse de l'information partner to strengthen the news experience for people and publishers in France」

URL <https://www.facebook.com/journalismproject/facebook-alliance-announce-news-partnership>

The Guardian 「France hails victory as Facebook agrees to pay newspapers for content」

<https://www.theguardian.com/world/2021/oct/21/france-hails-victory-facebook-agrees-pay-newspapers-content>

2021年10月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebook監督委員会、Facebookに対し、知名度の高いユーザーについても透明性を求める

- Facebook監督委員会は、「Facebookは、透明性を高めユーザーを公平に扱うことを約束する必要がある」とツイートし、アカウントチェックの透明性を求めた。
 - このコメントは、ウォール・ストリート・ジャーナルが9月に報じた、著名人や政治家等、知名度の高いユーザーアカウントが、一部の内部チェックを免除されていたという記事を受けたものである。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Google、Play Storeでのサブスクリプション型サービスサブリに係る初年度手数料を引き下げ

- Googleは、Play Store内のサブスクリプション型サービスによって、アプリ開発者が初年度の利用者から得る売上に対してかかる手数料を、30%から15%に引き下げることを発表した。
 - 従来は、初年度の利用者から得る売上に対しては30%、1年以上サブスクリプションを継続した利用者から得る売上に対しては15%の手数料を設定していた。
 - 今回の動きの背景には、GoogleとAppleのアプリストアガイドラインに対する世界的な批判の高まりや、Fortniteの開発元であるEpic Games社がAppleとGoogleに対して起こした訴訟に象徴される法的な問題がある。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Epic Games、Appleの差止命令に対する控訴表明に反論

- Epic Gamesは22日、裁判所に提出した書類のなかで、Appleは差し止め命令に対する一時停止のための法的基準を満たしていないと主張した。
 - この基準は、差止命令が後に控訴で取り下げられた場合、命令に従うことで、一時的にでも回復不能な損害を被ることをAppleが示すことを要求するもの。
 - Epicは、Appleが判決直後に肯定的なコメントを出したことや、一時停止を求める対応が遅れたことから、命令を制定してもApple社が損害を受けることはないと述べている。
 - Epicは、「公益性を考慮すれば、Appleの要求を拒否するのが得策であり、差止命令が効果的な措置である」と述べている。

2021年10月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebook、バイラルコンテンツ抑制に係る提案に抵抗していたことが内部文書により判明

- ウォールストリートジャーナルは、Facebook従業員がバイラルコンテンツ拡散の遅延を可能にする変更を提案をしたことを示唆する内部文書を引用した。
 - 当変更は、Kang Xing氏によって提案されたが、Facebookの広告部門責任者のJohn Hegeman氏は、バイラルコンテンツ抑制に懸念を示していた模様。
 - Hegeman氏は、もし人々のインベントリから一部のバイラルコンテンツを抑制したら、Facebookに戻ってくることが少なくなる、と内部コミュニケーションで言及していた。

2021年10月25日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebook、広告事業が低迷する中、メタバース事業に数十億円を投資

- Facebookは、同社ハードウェア部門であるFacebook Reality Labsへの大規模な投資を行い、メタバース事業を強化する。
 - 本投資の背景には、同社の広告事業の収益性が不確実であることに対する懸念がある。
 - Facebookは、2021年第3四半期の利益が17%増となったが、Appleのプライバシーに関する新たな変更が、当四半期のデジタルビジネスに影響することを懸念している。

2021年10月25日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

豪州の小規模出版社、コンテンツ契約交渉をFacebookに強制する新法を要求

- 豪州の小規模出版社は、Facebookに対してコンテンツ契約の交渉を強制する新しい法律の施行を政府に要求している。
 - Facebook及びGoogleは、2021年3月からオーストラリアのメディアと交渉することが義務付けられている。また、同社が交渉に応じない場合は、政府が交渉を引き継ぐ可能性がある。
- News Corp及びAustralian Broadcasting Corpなどの大手メディア企業は、両社と契約を締結している。
 - 一方、小規模出版社は、自分たちが不当な扱いを受けていると主張している。

2021年10月26日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

YouTube、児童の性的動画12万本を削除したことを米議会上院公聴会にて報告

- YouTubeは、2021年上半期にアップロードされた児童の性的動画12万本を削除したほか、コミュニティガイドラインに違反した1,590万本の動画を削除し、全米行方不明・被搾取児童センターに報告したと、米議会上院公聴会で報告した。
 - 公聴会では、YouTubeとSnapchat、TikTokの関係者を対象に、消費者保護と製品安全性、データセキュリティに関する議論が行われている。
 - YouTubeの公共政策担当のバイスプレジデントLeslie Miller氏は、最初の9ヶ月間で、幼児や10代前半の子供たちのものと思われる700万件のアカウントを秘密裏に削除し、そのうち300万件は、同社が「自動削除の取り組みを強化」をしているため、第3四半期に削除されたと発表した。

2021年10月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Google、未成年者が検索結果から自分の写真を削除するためのツールを公開

- Googleは、公開したブログ記事の中で、18歳未満の子供やその親が、子供自身の写真を検索結果の画像タブから削除したり、サムネイルとして表示されないように要求できるツールを展開していると述べた。
 - 今回用意された新たなフォームでは、削除したい画像・その画像を含む検索結果ページのURLなどを指定することで、Googleに検索結果からの画像の削除を申請できる。

2021年10月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebook、政府機関による調査を受けている事実を認める

- Facebookは、Frances Haugen氏による内部文書の暴露に関連した、政府機関による調査（government investigations）を2021年9月より受けていることを認めた。
 - Facebookは、政府機関による調査の主体（米国上院、英国議会、連邦機関又は、その他政府等）を明らかにしていない。

2021年10月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebook、社名をMetaに変更

- Facebookは、Facebook ConnectというVR/ARイベントにて、自社の社名をMetaに変更すると発表した。
 - 社名変更の背景には、Facebookがソーシャルメディア企業を超えるという野心が表れている。
 - この社名変更は、同社の内部告発者Frances Haugen氏の内部文書に端を発する、過去1ヶ月間の報道攻勢の対処後に行われた。

2021年10月29日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Apple、公聴会に先立ち、外部決済へのリンクに関し反対意見をコメント

- Appleは、反トラスト法違反に対する米連邦裁判所命令の一時停止を決定し得る来月の公聴会に向けて、アプリ開発者に対し外部決済の仕組みを提供するボタンやリンクを許容する（アウトリンク）要件に反対するとコメント。
 - Appleは、リンクやボタンが、アプリ内課金（IAP）の利用を開発者に要求する能力を損なうと述べている。
 - また同社は、「アウトリンクの制限は、開発者がデジタルコンテンツ購入にIAPを使用するというAppleの要件と密接に関係している。この要件に関しては、裁判所が詳細に検討した上で、Epicの抗議内容を棄却した」とコメントした。

2021年11月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Meta、Facebookの顔認識機能の停止を発表。約10億人分の顔写真データを削除予定

- Metaは、Facebookにおける顔認識システムを数週間のうちに停止し、10億人を超えるユーザーの顔認識用テンプレート削除することを発表した。顔写真のデータ削除は12月までに完了予定。
 - 人工知能担当副社長であるJerome Pesenti氏は「規制当局はまだ、顔認識システムの利用を管理する明確なルールを提供している最中であり、顔認証の利用を狭いユースケースに限定することが適切だと考える」と述べた
 - プライバシー擁護団体やデジタル権利を扱うElectronic Privacy Information Center (EPIC) やElectronic Frontier Foundationらは、Metaの決定を歓迎するとの声明を発表した。

2021年11月2日

競争政策	プライバシー・ 人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebook、メタバースのユーザー保護方針を検討中

- Meta (Facebook) のNick Clegg氏は、メタバースでユーザーを保護する方法の確立に取り組んでいると、ロイターとのインタビュー述べた。
 - Clegg氏は、メタバース構築には最大で15年かかるとし、同時に安全性やプライバシーの保護を構築するための時間も必要であると述べている。
- Facebookは、ユーザーの安全性やプライバシーに対する取り組みや、プラットフォーム上の違法コンテンツ（ヘイトスピーチ等）等の取り締まりに失敗しているとして、規制当局や議会から長い間監視されてきた。
 - また、元従業員Frances Haugen氏が内部文書を流出させたことで、同社に対する批判は高まっている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Apple、アプリストアのサイドローディングを巡り、EU指針案を批判

■ Appleは、リスボンで行われたWeb Summitで、サイドローディングを許可するEUの指針案に反対する姿勢を示した。

- Apple社幹部のCraig Federighi氏は、「サイドローディングを認めれば、サイバー犯罪のリスクが増す。複数の幹部を欧州に派遣して一般消費者の支持を訴え、指針案の法制化を阻止する」と述べた。
- また、同氏はサイドローディングはサイバー犯罪者の親友であり、一つの端末がサイバー攻撃を受ければ、悪意あるソフトがネットワーク全体に広がり、政府のシステムや企業のネットワーク、公益企業に悪影響が及びかねないと訴えている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Google News、来年初頭にスペインに復帰

- スペインが欧州著作権指令（DSM著作権指令）の一部を国内法化したことを受け、Google Newsが来年の初頭にスペインに復帰することをGoogleが発表した。
 - ニュース記事のリンクや抜粋を掲載するニュースアグリゲータに対し、スペイン日刊紙編集者協会(the Association of Editors of Spanish Dailies)への手数料支払いを義務付ける法律がスペインで制定された後、Google Newsは2014年にスペインにおいてサービスを閉鎖していた
 - 今回の法改正により、スペインのメディアは収益分配やコンテンツの使用方法について、Googleと直接交渉を行うことが可能となった。

2021年11月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Google、韓国代替アプリ内決済システムに係る法律に対応も、従来手数料率は据え置きへ

- Googleは、2021年9月に施行されたアプリ内決済代替手段に係る法律（電気通信事業法の一部改正）に対する同社の遵守方針を説明した。
 - Googleは、ユーザーがデジタルサービスに係る購入や購読の支払いをする際に、アプリ開発者が他の支払い方法をGoogleの決済方法と並べて表示できるようになった。
 - しかし、新法では、GoogleやAppleによる具体的な手数料率に関しては規律できていない。
- Appleは韓国政府に対し、同社の現行アプリストア・ポリシーは、すでに新法に準拠していると説明している。

2021年11月5日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Apple、2020年下半期の透明性レポートを提出、政府によるデータ提供要請件数が減少

- Appleは、2020年下半期（2020年7月-12月）の透明性レポートを公表した。
- 透明性レポートには、世界中の政府、企業、および係争中の個人からのデータ要請に関する詳細が記載されている。
 - この報告書によると、政府からのデータ要請は、83,307台のデバイスを対象としており、これは前年同期の半分以下であった。
 - また、要請に対するAppleのデータ提供率は77%で、前年同期の80%よりも若干低い。

2021年11月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Amazon、高速インターネット回線サービス用に追加衛星配備の許可をFCCに要求

- Amazonは、高速インターネットサービスが不足している地域に、ブロードバンドインターネットを提供する取り組みの一環として、4,500基の衛星を追加配備することについて、米連邦通信委員会（FCC）の承認を得ようとしている。
 - Amazonは、「Project Kuiper」のプロジェクトにて合計7,774基の衛星を配置する承認をFCCに求めている。
 - 並行して、Amazonは2022年末までに、2つのプロトタイプ衛星を打ち上げて運用する承認をFCCに要請している。

出所 Reuters 「Amazon seeks U.S. approval to deploy 4,500 additional satellites for internet project」

URL <https://www.reuters.com/technology/amazon-seeks-us-approval-deploy-4500-additional-satellites-internet-project-2021-11-05/>

2021年11月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebook、米国控訴裁判所の判決により、イスラエル企業のマルウェアに係る訴訟が可能に

- イスラエルの民間企業NSOグループが、Facebook社(現、Meta社)のメッセージングアプリWhatsAppのバグを悪用してマルウェアをインストールさせ、ジャーナリスト、人権活動家、反体制派など1,400人の監視を可能にしたとする訴訟について、米国控訴裁判所は、Facebook社がNSOグループの行為を訴訟により追求できるとの判決を下した。
 - NSOグループは本件について、コモンロー(common law)の原則に基づく免責を主張した一方、控訴裁判所は、本件ではコモンローよりも優先される連邦法に基づく責任を免れることはできないとの判決を下した。
 - 本件は、カリフォルニア州オークランドの連邦地裁に差し戻される。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebook、監督委員会の勧告対応が追いつかず、プロセス改善を要望

- Facebookは、監督委員会による勧告プロセスを改善を要望する旨を報告書の中で発表した。
 - Facebookは報告書のなかで、勧告プロセスの設計は、取締役会が当社に求めている長期的かつ構造的な変革をもたらす最善の方法ではないかもしれないと述べた。
 - Facebookのコンテンツポリシー担当者のMonika Bickert氏は詳細を明らかにすることを避けた。

- Facebook監督委員会（Facebook Oversight Board）は、世界各国の多様な専門家で構成されており、利用者からの異議申し立ておよびFacebookから監督委員会に審査を委託した事例を対象に、コンテンツに係る審査を実施している。
 - FacebookがFacebook上のコンテンツを削除または保持すると決定した判断が誤っている場合もあるため、Facebookでは監督委員会を設立している背景がある。

2021年11月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebook、センシティブなトピックに係る行動ターゲティングオプションを廃止する方針を公表

- Facebookは2022年1月19日より、センシティブなトピックを参照する詳細な広告ターゲティングオプションを削除する方針を公表した。
 - 同社は、人種、健康、宗教的慣行、政治的信念、性的指向等のトピックで、特定のユーザーに広告配信を行うマイクロターゲティング機能を廃止する。
- 2019年には、住宅、雇用、クレジット広告における差別問題に係る批判を受けており、今回和解の一環として、広告ターゲティングオプションに変更を加えることに合意した。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

YouTube、ディスライク・カウント(dislike counts)を非公開へ

- YouTubeは、動画に対して低評価を意味する「サムダウン(親指を下向きに立て嫌悪感を示すマーク：thumbs down)」をクリックした人数を目に見える形で集計するディスライク・カウント(dislike counts)の公開を廃止することを発表した。
 - これは、小規模なクリエイターや動画投稿初心者に対して行われる傾向にある「ディスライク攻撃(dislike attacks)」と呼ばれる嫌がらせキャンペーンを防ぐための設計である。
 - ただし、「サムダウン」ボタン自体は存続することから、視聴者が従来通り嫌悪感を示すことで、おすすめに表示される動画を調整したり、クリエイターが自分の動画に対する「サムダウン」の数を非公開で確認したりすることは、今後も引き続き可能である。

2021年11月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Tencent、パーソナライズ広告のデータプライバシーについて消費者団体から質問を受ける

- 中国政府による規制強化と新たなプライバシー法の施行を受けて、上海消費者委員会がTencent Holdingsに対し、同社がWeChatのアプリ上のデータ収集とパーソナライズ広告をどのように処理しているかについて公式に質問した。
 - 上海消費者委員会は、Tencentがユーザーデータの収集を中止したのか、あるいはユーザーがパーソナライズ広告をオプトアウトした場合、データの収集は継続するが利用はしないのかを明確にするよう要求。また、Tencentがデータの収集を継続し、利用しないことを選択した場合の法的根拠も求めた。

2021年11月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Tencent、Douyinに対し、自社が著作権を持つコンテンツの一部表示を要請

- ByteDanceの中国版TikTokであるDouyinは11月12日、Tencentが著作権を有する映画やテレビ番組をベースにした動画について、Douyin上でのコンテンツ公開に係る許可の要請をTencentから受けたと発表した。
 - 2021年8月、Douyinは、Tencent Videoが同社に対して著作権侵害訴訟を起こした後、Tencent Videoのテレビシリーズに関連するユーザー生成動画を数千本削除していた。
 - 今回のTencentの動きは、競合サービスのリンクが自社のプラットフォーム内で共有されるのを防ぐIT業界の慣行、「ウォールドガーデン(walled gardens)」について、中国の規制当局から受けた批判を踏まえてのものである。

2021年11月15日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Amazon、ヘルスケア事業の顧客としてヒルトン(Hilton)を獲得

- Amazonは、米ヒルトンとの間で、バーチャル医療サービスを販売する契約について合意し、同社のヘルスケア事業にとって重要な顧客を獲得した。
 - ヒルトンは、フィットネス機器メーカーのプレコール(Precor)に次いで公開された、2番目の顧客となる。
 - ヒルトンは、全世界で14万1,000人を雇用しており、その全スタッフが来年から、臨床医とメッセージやビデオチャットを行ったり、一部の都市では訪問医療を受診可能なサービス、Amazon Careを福利厚生として享受できるようになる。

2021年11月16日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Google、オーストラリアとの関係修復のため、同国に5年で10億豪ドルの支出を行うと発表

- Googleは11月16日、オーストラリアから検索エンジンサービスを撤退するとの考えを撤回し、同国において5年間で10億ドルの支出を行うと発表した。
 - 検索エンジンサービス撤退の方針は、GoogleやFacebookのウェブサイトに掲載されたコンテンツについて、それらの企業がコンテンツ制作者であるメディアに対して対価を支払うことを義務づける、新たな法律の制定を回避するためのものであった。
 - 今回の動きは、実際にその法律が施行されたことを受け、更なる厳しい規制を避けるため、Googleがオーストラリアとの関係修復を図ったものである。
 - Googleは、クラウドインフラの拡大、オーストラリアの研究者やエンジニアからなる研究拠点の設立、連邦科学産業研究機構(CSIRO)との提携を計画していると述べた。

2021年11月17日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Apple、セルフサービス修理プログラムを発表、部品の販売開始を予定

- Appleは、顧客がiPhoneやMacなどの修理の一部を自宅で完了できるようにする、新しいセルフサービス修理プログラムを発表した。
 - 本プログラムを通じて、顧客はAppleの部品やツールが利用可能となり、米国では来年初めから開始予定である。
 - この動きは、「Right-to-repair（修理する権利）」を支持する人々にとって大きな勝利となる。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Google、コンテンツに著作権使用料を支払う5年契約をAFPと締結

- Googleは、AFP（フランス通信社）のニュースコンテンツのオンライン利用に著作権使用料を支払う5年契約をAFPと締結した。
 - 本契約は今後5年間の欧州全域のAFPコンテンツを対象とし、DSM著作権指令の国内法化が進んでいない国も含まれる。
 - 背景には、DSM著作権指令第15条プレス隣接権及び、同指令のフランス国内法の影響が存在。同指令は、Big Techがライセンス権を巡って、ニュース出版社と交渉するというもの。

- 知的財産法等では、通信社や出版社に対し、オンライン利用に特化した著作隣接権（neighboring rights）を付与し、Google検索エンジン等によるジャーナリズムコンテンツの再利用に対して対価を請求できるとされている。

2021年11月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Apple、iPhoneをハッキングしたイスラエル企業、NSO Groupを提訴

- Appleは、iPhoneをハッキングして、メッセージなどの通信データを読み取ることを可能にするソフトウェアを政府機関や法執行機関に対し販売しているイスラエルの企業、NSO Groupを提訴した。
 - Appleは、NSO GroupがAppleのソフトウェア、サービス、デバイスを使用することを禁止する、永久的差止命令(permanent injunction)と、75,000ドル以上の損害賠償を求めている。

2021年11月24日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Instagram CEO、若者のメンタルヘルスへの影響をめぐり米議会で証言予定

- Instagramの最高経営責任者（CEO）Adam Mosseri氏は11月24日、Instagramによる若年層ユーザーの安全を守るための取組を、米議会で初めて証言する計画であることを明らかにした。
 - Instagramは、主に10代ユーザーの心の健康に悪影響を及ぼしているとして批判を浴びている。
 - Mosseri氏は「重要な問題が存在するが、我々には共通の目標がある。我々は皆、オンラインで過ごす若者の安全を守りたいと思っている」と述べた。
 - Mosseri氏は公聴会の開催日を明らかにしていない。

2021年11月25日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

BaiduとPony.ai、北京でロボットタクシーサービス開始の承認を得る

- 中国Baiduと、自動運転を手掛けるスタートアップ企業Pony.aiは、北京で有料の無人ロボットタクシーサービスを開始する承認を得た。
 - これらのサービスでは、北京の一地域で100台以下の無人ロボットタクシーを配備する予定である。
 - BaiduのCEO、Robin Liは、直近の四半期決算において、同社のロボットタクシーサービスApollo Goについて、2025年までに65都市、2030年までに100都市で展開することを目指していると述べた。

2021年11月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebook、Kustomer社買収に係る欧州委員会の懸念に対処するための改善策を提示

- Facebook(現Meta社)は、Kustomer社の買収について、競争法に係る懸念を示す欧州委員会に対し、改善策を提示した。
 - EUの競争当局(competition enforcer)は、改善策の詳細を明らかにしなかったものの、本件への対応の判断期限を2022年1月28日まで延期することを決定した。
 - この間にEUは、Facebook社のライバル企業や顧客から、今回提示された改善策に対する意見を収集するものと思われる。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Google、韓国のアプリストアで第三者決済を認めることを発表

- Googleは、韓国の新法に準拠して、来月から韓国のアプリストアで代替決済システムを提供することを告知した。
 - Googleは12月18日から、韓国のモバイルおよびタブレット利用者のアプリ購入について、Google Play決済システム以外にも開発者が提供するインアプリ決済システムの使用を許可すると告知。
 - これにより携帯電話やタブレット向けアプリの開発者は、追加のアプリ決済システムの様式を作成し、追加約款とプログラム要求事項に同意すれば、一つのインアプリ決済システムをユーザーに提供することができる。

- 今回のGoogleの対応は、今年9月から韓国で施行している、インアプリ決済禁止法（改正電気通信事業法）を受けたものである。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

WeChat、中国当局の圧力を受け、チャットに共有された外部リンクを開くことを許可

- WeChat（Tencent社が提供するインスタントメッセージアプリ）は、中国当局の圧力を受け、チャットに共有された外部リンクを参照することを許可した。
 - Tencent社は、セキュリティ及びユーザーエクスペリエンスに基づき、WeChat 内で 1）1対1チャットで、外部リンクを開くこと 2）グループチャットで、ショッピング用の外部リンクを開くこと、を許可すると公表した。
- Tencent社による外部リンク参照許可は、中国当局によるBig Tech企業内データのインターオペラビリティ（相互運用性）の確保、及び中国規制当局がTencentのアプリ更新の一時停止を受けた動きとされる。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebook、InstagramとWhatsAppの売却を求める訴訟の棄却を裁判所に要請

- Facebookは、裁判所に対し、米連邦取引委員会(FTC)が同社のサービスInstagramとWhatsAppの売却を求めている、米反トラスト法違反に係る訴訟を棄却し、再提訴を認めないよう要請した。
 - FTCはトランプ政権時代にFacebookを提訴したものの、裁判所により棄却され、8月に修正した訴状を提出した。
 - Facebookはこれに対し、「同社はソーシャルネットワーク市場の価格を押し上げるだけの市場影響力を持つ」、「同社が独占を維持するために違法行為を行った」というFTCの主張には、事実による十分な裏付けがないと反論している。

2021年12月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Meta、有害なコンテンツに対処するAIを開発中であることを発表

- Metaは、COVID-19ワクチン接種を思い留ませたり、暴力を促すようなアップロードを含む、新しいタイプの有害なコンテンツを、より迅速に検出できるAIを開発中であることを発表した。
 - Metaは「Few-Shot Learner（FSL：少量データ学習）」の技術を利用し、ごくわずかな量のトレーニングデータのみを用いて、数週間で新たなタイプの有害コンテンツに対応できるようにする。

2021年12月9日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Meta、ミャンマー軍支配下にある民間企業のページやアカウントを削除へ

- Facebook及びInstagram等の運営会社であるMetaは、ミャンマーの国家安全強化を求める圧力に対抗し、ミャンマー軍に関連するコンテンツをさらに厳しく取り締ることを公表した。
 - 同社は、ミャンマー軍支配下の民間企業の関連ページ、アカウント等をFacebookから削除することを発表した。
 - 本方針は、同社プラットフォーム上での当該民間企業の広告掲載を禁止する、2021年2月に実施された方針を拡大するものである。

2021年12月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Apple、プライバシー保護の為、AirTagを発見するAndroidアプリ「Tracker Detect」をリリース

- Appleは、プライバシー保護の一環として、身に覚えのないAirTagを特定できるようにするAndroidアプリ「Tracker Detect」をリリースした。
 - Tracker Detectは、所有者から離れた、AppleのFind Myネットワークに対応しているアイテムトラッカーを探すアプリ。
 - 対象となるアイテムトラッカーには、AirTagや他の企業が提供する互換性のあるデバイスが含まれる。

2021年12月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Amazon、欧州と米国で食料品配送サービスを本格化

- Amazonは2021年に入り、英国の人気スーパーマーケットであるモリソンズ(Morrisons)とコープ(Co-op)の食料品の当日配達を依頼できるサービスを同国で開始しており、来年には、このモデルを欧州全域と米国に拡大する計画である。
 - 同社は2014年、一部の都市でAmazon Prime Nowアプリを用いた同様のサービスの提供を開始したが、今年初めには独立したこのアプリを停止し、サービスをAmazonのメインアプリに移行していた。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Google、フランスでのニュースコンテンツ著作権使用料支払いに関する提案を発表

- Googleとフランス競争委員会（L'Autorité de la concurrence）は、Googleがニュースコンテンツの著作権使用料支払いに関する提案を同機関に提出したと発表した。
 - フランスのメディアは、GoogleやFacebook等の大手IT企業が、著作権使用料を支払うことなく検索結果等でメディアの記事を使用することに対し、長年にわたり不満を表明してきた。
 - 今回のGoogleの動きは、フランスが、プレスに係る「著作隣接権(neighboring rights)」を制定し、大手IT企業に対し、ライセンス料を求めるニュース出版社との協議を義務付けたことを受けてのものである。
 - フランスの競争委員会は声明で、この提案を公開協議に付し、関係者に2022年1月31日までの回答を求める旨を発表している。

2021年12月15日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Meta、報奨金制度の拡大によりユーザーの個人情報保護を強化

- Meta(旧Facebook)は12月15日、アプリの脆弱性の特定と修正に協力すると報奨金がもらえるバグ・バウンティ・プログラム(bug bounty program)を、スクレイピングにも拡大すると発表した。
 - スクレイピングとは、ウェブサイトから大量のデータを自動で抽出するプロセスを指す。ユーザー名、生年月日、メールアドレスや住所等のオンライン上で公開されている情報であっても、それらのデータを抽出し、結び付けることで悪用される可能性があるとしており、多くの企業はウェブサイト上でのスクレイピングを制限・禁止している。
 - 今回の発表は、ハッカーが使用するウェブサイト上にFacebookユーザー約5億人分の個人情報(電話番号、メールアドレス、交際状況等)が掲載されていた事実が、今年初めに発覚したことを受けてのものである。

2021年12月16日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Meta、悪質な監視ツールを販売する7社を同社サービスから追放

- Metaは12月16日、100カ国以上でジャーナリスト、人権活動家、政治家などの監視に使われているソフトウェアやサービスを販売する企業7社に対し、Metaのサービスの利用を禁止としたことを明らかにした。
 - 今回、禁止措置を受けた企業はイスラエルのCobwebs Technologies、Cognyte、Black Cube、Bluehawk CI、インドのBellTroX、北マケドニアのCytrox、中国の未知の団体の7社。

2021年12月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Facebook、違法コンテンツの削除を怠ったとしてロシアに罰金を支払う

- Facebookは、モスクワが違法とみなすコンテンツの削除を怠ったとして、ロシアに対して1,700万ルーブル(約2,600万円)の罰金を支払った。
 - Facebookを所有するMeta社とGoogle社は、コンテンツに関するロシアの法律に繰り返し違反したとして、来週裁判に臨む予定で、ロシアにおける年間収益の一定割合の罰金を科される可能性がある。

2021年12月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

JD.com、AlibabaおよびTencentと共同でデジタル収集品プラットフォームを立ち上げ

- 中国の大手EC事業者であるJD.comは、AlibabaおよびTencentとともに、デジタル収集品（digital collectibles）に係るプラットフォームを立ち上げた。
 - このプラットフォームは、ブロックチェーン技術に基づくとされている。
 - 現在、プラットフォーム上に掲載されている5つのデジタル資産は、非代替性トークン（NFT：Non-Fungible Token）と類似しているものの、NFTというラベリングはなされていない。
- 一方、中国当局は、暗号資産（crypto assets）に対する監視を強化している。

出所 Reuters 「JD.com joins Alibaba, Tencent in launching 'digital collectible platform' amid NFT boom」

URL <https://vergeexpress.com/jd-com-joins-alibaba-tencent-in-launching-digital-collectible-platform-amid-nft-boom/>

<https://www.scmp.com/tech/tech-trends/article/3160455/jdcom-joins-alibaba-tencent-launching-digital-collectible-platform>

2021年12月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Meta、英CMAによるGIPHY売却命令を不服として、命令停止を要請

- Metaは、GIF画像共有サービス大手のGIPHYについて、英CMAから売却を命じられたことを不服として、命令停止を求めることを表明した。
 - 11月にCMAは、MetaによるGIPHYの買収が、ディスプレイ広告市場の競合他社にとって脅威であるとして、Metaに対してGIPHYの売却を命令した。
 - Metaの広報担当者は、この買収の阻止に関する決定は、法および事実にもとづいても間違いであり、CMAの示した結論や是正策には根拠がないと述べた。

2021年12月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Tencent、JD.comの株式160億米ドル相当を売却

- Tencentは、保有するJD.comの株式を大幅に売却し、163億米ドル相当の売却益を配当として自社株主に譲渡することを公表した。
 - 結果として、同社は、JD.comの持ち株比率を17%（筆頭株主）から2.3%に減少させ、保有株式国内 2 番手のEC企業であるJD.comとの関係を緩めることとなった。
 - 同社社長のMartin Lau Chi Ping氏は、JD.com取締役を退任した。
- テンセントは、声明の中で、「投資先が、自己資金調達が可能になれば、（必要に応じて）投資を終了する。JD.comは現在そのような状態に到達している」と付け加えた。

2021年12月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Apple、韓国でのアプリ内課金法に関する遵守計画書の提出を示唆

- Appleは、アプリストア運営者がアプリ内決済システムを開発者に強制することを禁止する、韓国の新しい法律に対する遵守計画を提出する可能性があることを示唆した。
 - 業界関係者は、Appleは韓国通信委員会 (KCC) に対し、改正法の施行令が、より具体化された時点で、詳細な遵守計画を検討し、提出すると述べた。

2021年12月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Antグループ、クラウドファンディングによる医療保障プログラムを終了へ

- Antグループは、中国国内で好評を得ているが物議を醸している、クラウドファンディングによる医療保障プログラムを終了すると公表した。
 - クラウドファンディングによる医療保障プログラムは、医療保障を相互扶助するサービスである。具体的には、ユーザーが定期的に少額の資金を投入することで、重病と診断されたユーザーに対して一時金支払い資金の援助を行うサービスである。
- 本サービスは、中国当局から事業改革・金融規制への遵守に係る圧力を受けていた。

国内 関係当局動向

国内関係当局動向：

2021年10月-12月：

テーマ（１）

テーマ（２）

競争法	プライバシー
消費者法	その他

関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
既存の法令の執行事例	その他

国内関係当局動向調査

日付	テーマ（１）	テーマ（２）	タイトル
10月1日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、第26回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催
10月8日	その他	関係当局における新たな法制度や政策の提案	財務省、経済のデジタル化に伴う課税上の課題に対する国際合意についての声明を公表
10月13日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、第27回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催
10月14日	その他	関係当局における新たな法制度や政策の提案	財務省、中央銀行デジタル通貨発行の共通原則に対するG7での原則合意に係る財務大臣記者会見内容を発表
10月21日	プライバシー	その他	官邸、第4回プラットフォームにおけるデータ取扱いルールの実装に関する検討会を実施
10月25日	その他	その他	デジタル庁、第1回データ戦略推進ワーキンググループを開催
10月26日	その他	その他	デジタル市場競争本部、第4回Trusted Web推進協議会を開催
10月27日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、第28回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催
10月29日	プライバシー	その他	個人情報保護委員会、令和3年度上半期の活動実績、令和3年改正個人情報保護法公的部門ガイドライン案などについて説明
11月1日	プライバシー	その他	経済産業省、第1回データの越境移転に関する研究会を開催

国内関係当局動向：

2021年10月-12月：

テーマ（１）

テーマ（２）

競争法	プライバシー
消費者法	その他

関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
既存の法令の執行事例	その他

国内関係当局動向調査

日付	テーマ（１）	テーマ（２）	タイトル
11月12日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、第29回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催
11月16日	その他	その他	デジタル庁、第1回プラットフォームにおけるデータ取扱いルールの実装に関するサブワーキンググループを開催
11月30日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、第30回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催
12月1日	プライバシー	その他	総務省、第8回プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループを開催
12月2日	その他	その他	デジタル庁、第2回データ戦略推進ワーキンググループを開催
12月6日	競争法	既存の法令の執行事例	公正取引委員会、楽天グループに対する独占禁止法違反被疑事件の処理結果を発表
12月10日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、第31回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催
12月16日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、G7 デジタル市場競争政策立案者会合（Digital Competition Policymaker Meeting）の合意内容を公表
12月23日	その他	その他	総務省、第31回プラットフォームサービスに関する研究会を開催
12月24日	その他	関係当局における新たな法制度や政策の提案	デジタル庁、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を閣議決定
12月24日	競争法	その他	経済産業省、「デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合」を開催

2021年10月1日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、第26回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

- 内閣官房デジタル市場競争本部は、2021年10月1日に第26回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催した。
- 議事は以下の通り。
 - （１）新たな顧客接点における競争環境について、業界関係者（野村総合研究所桑津理事）から、ボイスアシスタント（スマートスピーカー等）についてヒアリング

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

財務省、経済のデジタル化に伴う課税上の課題に対する国際合意についての声明を公表

- 2021年10月8日、経済協力開発機構（OECD）において、2023年から多国籍企業（MNEs）に対して最低15%の税率が適用されることとなる国際税制の大改革が取りまとめられた。BEPS包摂的枠組み加盟国140カ国のうち136カ国・地域が、「経済のデジタル化に伴う課税上の課題に対処するための二本の柱からなる解決策に関する声明」を公表した。
- それを受けた財務大臣の主な発言内容は以下の通り。
 - 本日開催された140カ国・地域が参加する「BEPS包摂的枠組み」会合において、国際課税の新たなルールについて歴史的な合意が実現したことを強く歓迎する。
 - 日本政府は、2013年のBEPSプロジェクトの立上げ時から、国際課税改革に関する議論を一貫して主導してきたところであり、100年来続いてきた国際課税原則の見直しが今般、グローバルな枠組みの下で合意されたことを高く評価する。
 - 今後、多国間条約の策定・批准や、国内法の改正に向け、引き続き、各国と協調しつつ取り組んでまいりたい。

2021年10月13日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、第27回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

- 内閣官房デジタル市場競争本部は、2021年10月13日に第27回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催した。
- 議事は以下の通り。
 - （１）公正取引委員会による調査について
 - （２）これまでのヒアリングの状況について事務局より御報告

2021年10月14日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

財務省、中央銀行デジタル通貨発行の共通原則に対するG7での原則合意に係る財務大臣 記者会見内容を発表

■ 2021年10月14日、財務大臣の記者会見にて、以下の質疑応答がなされた。

- Q) G7の方では、本日、中央銀行デジタル通貨についても原則でも合意がされた。これについても大臣のご所見、お考えをお聞かせいただきたい。
- A) 今般の中央銀行デジタル通貨についての原則は、これまでのG7声明でうたわれていた透明性、法の支配、健全な経済ガバナンスの重要性を改めて確認しつつ、広く各国が検討を行う上での指針を示すものである。通貨のデジタル化という国際通貨・金融秩序に関わる重要分野において、中央銀行と財務省が協働し、幅広い公共政策上の課題に関する原則の合意に至ったこと、これは大変大きな成果である。

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

第4回プラットフォームにおけるデータ取扱いルールの実装に関する検討会が開催

■ データ連携基盤（プラットフォーム）においてデータ取扱いルールを実装する際に参考となる「データ取扱いルールの整備に向けたガイダンス」の策定を主な目的とした「プラットフォームにおけるデータ取扱いルールの実装に関する検討会」の第4回会合を10月21日に開催された。

● 議事

1. 開会
2. 事務局説明（内閣府知的財産戦略推進事務局）
3. プレゼンテーション（1）（デジタル庁 田邊光男様）
4. プレゼンテーション（2）（NTTコミュニケーションズ株式会社 境野哲様）
5. プレゼンテーション（3）（眞野委員）
6. プレゼンテーション（4）（経済産業省 羽深宏樹様）
7. 質疑応答・議論
8. 閉会

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル庁、第1回データ戦略推進ワーキンググループを開催

- デジタル庁は10月25日、第1回データ戦略推進ワーキンググループを開催した。
- 本WGは、デジタル社会推進会議令に基づき、デジタル社会の形成に資するデータ戦略を推進することを目的とする。
- 議事
 1. 包括的データ戦略の今後の進め方
 2. ベース・レジストリのコンセプト
 3. サブワーキンググループ等の開催

2021年10月26日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、第4回Trusted Web推進協議会を開催

- 内閣官房デジタル市場競争本部は、10月26日に第4回Trusted Web推進協議会を開催した。
- 議事は以下の通り。
 - （１）意見交換・Trusted Web今後の取組について
 - （２）その他

2021年10月27日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、第28回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

- 内閣官房デジタル市場競争本部は、2021年10月27日に第28回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催した。
- 議事は以下の通り。
 - （１）これまでのヒアリングの状況について事務局より御報告

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

個人情報保護委員会、令和3年度上半期の活動実績、令和3年改正個人情報保護法 公的部門ガイドライン案などについて説明

■ 個人情報保護委員会は、10月29日、第190回個人情報保護委員会を開催し、以下3点を説明。

- 令和3年度上半期における個人情報保護委員会の活動実績について
- 令和3年改正個人情報保護法 公的部門ガイドライン案について
- LINE株式会社における改善状況の概要及び同社等に対する対応方針
 - ・ 今般、LINE社等に対する必要な検査が終了したことから、立入検査を終了する。
 - ・ 改善策の実施又は確実な実施が確認されたことから、月次の改善報告を不要とする。実施未了の改善策につき、令和4年3月末日を期限として実施状況の報告を求める。

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、第1回データの越境移転に関する研究会を開催

- 経済産業省は11月1日、第1回データの越境移転に関する研究会を開催した。
- 本研究会の目的は、2019年に日本が提唱したDFFT（データ・フリーフロー・ウィズ・トラスト：信頼性のある自由なデータ流通）の具体化として、データの越境移転に係る相互運用可能な枠組みの検討を進めることである。
- 検討事項
 - 各国における規制状況の把握
 - データの越境流通にかかる具体的なニーズの把握・類型化
 - 比較分析（ギャップ分析）枠組みの要素 など
- 第1回議題
 - 研究会の趣旨及び検討の進め方等について（事務局）
 - 諸外国の規制制度等の動向について（西村あさひ法律事務所）
- 第2回の研究会は12月9日に開催される予定。

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、第29回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

- 内閣官房デジタル市場競争本部は、2021年11月12日に第29回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催した。
- 議事は以下の通り。
 - （１）モバイル OS 等を巡る競争環境に関する経済学的知見について 東京経済大学 黒田敏史准教授
 - （２）モバイル・エコシステムのあるべき姿と、それを実現する上での検討のフレームワークなどについて

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル庁、第1回プラットフォームにおけるデータ取扱いルールの実装に関するサブワーキンググループを開催

- デジタル庁は11月16日、第1回プラットフォームにおけるデータ取扱いルールの実装に関するサブワーキンググループを開催した。
- 本SWGは、「データ戦略推進ワーキンググループの開催について」の規定に基づき、プラットフォームにおいてデータ取扱いルールを実装する際に参考となる「データ取扱いルールの整備に向けたガイダンス」を検討するため、データ戦略推進ワーキンググループの下に位置する。
- 「プラットフォームにおけるデータ取扱いルールの実装に関する検討会」（内閣府知的財産戦略推進事務局及びデジタル庁）での検討内容を踏まえることとする。
- 議事
 1. 開会
 2. 事務局説明（デジタル庁）
 3. 事務局説明（内閣府知的財産戦略推進事務局）
 4. 質疑応答・議論
 5. 閉会

2021年11月30日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、第30回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

- 内閣官房デジタル市場競争本部は、2021年11月30日に第30回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催した。
- 議事は以下の通り。
 - （１）ボイスアシスタント市場、ウェアラブル市場に関する検討のフレームワークなどについて
 - （２）モバイル・エコシステムのあるべき姿と、それを実現する上での検討のフレームワークなどについて

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、第8回プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループを開催

- 総務省は12月1日、プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ（第8回）を開催した。
- 本ワーキンググループの目的は、プラットフォームサービスに係る利用者情報の適切な取扱いの確保に向けて、最近の動向等を踏まえ、専門的な観点から検討することである。
- 議事内容は以下の通り
 1. 事業者団体ヒアリング（一般社団法人LBMA Japan）
 2. 事業者ヒアリング（トレジャーデータ株式会社）
 3. 電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン改正（案）
 4. 今後の対応について（案）
 5. その他

2021年12月2日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル庁、第2回データ戦略推進ワーキンググループを開催

- デジタル庁は12月2日、第2回データ戦略推進ワーキンググループを開催した。
- 本WGは、デジタル社会推進会議令に基づき、デジタル社会の形成に資するデータ戦略を推進することを目的とする。
- 議事
 1. 包括的データ戦略の検討の方向性
 2. データ取扱いルール実装の検討状況
 3. 準公共・相互連携分野および分野間連携基盤の検討状況

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

公正取引委員会、楽天グループに対する独占禁止法違反被疑事件の処理結果を発表

- 公正取引委員会は、12月6日、楽天グループからの改善措置の申出内容が、独占禁止法違反被疑を解消するものと認められたことから、今後、楽天が改善措置を実施したことを確認したうえで、本件審査を終了することを発表した。
- 本件経緯
 - 当委員会は、楽天グループが「楽天市場」への出店事業者に対し、「共通の送料込みライン」を一律に導入する行為は独占禁止法上問題となり得ることを指摘した。
 - 楽天グループは、指摘を受け、店舗の選択により「共通の送料込みライン」の適用対象外にできる措置を行うことなどを公表し、その後、出店事業者が適用対象外申請を行うための手続きを設けたため、当委員会は申立てを取り下げ、継続審査を行ってきた。
 - しかし、楽天グループは、「共通の送料込みライン」への参加を促す際に、不参加店舗を不利にする取扱いを示唆するなどの事例が認められ、楽天グループは当委員会に改善措置を申し出た。

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、第31回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

- 内閣官房デジタル市場競争本部は、2021年12月10日に第31回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催した。
- 議事は以下の通り。
 - （１）プラットフォーム事業者からヒアリング
 - ・ Apple
 - ・ Google
 - ・ Amazon

2021年12月16日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、G 7 デジタル市場競争政策立案者会合（Digital Competition Policymaker Meeting）の合意内容を公表

■ デジタル市場競争本部は、12月16日、G 7 デジタル市場競争政策立案者会合（Digital Competition Policymaker Meeting）の合意文書について公表した。

- 本会合は、デジタル市場における競争を促進するための各国の国内政策や規制のアプローチについて、実務レベルで意見交換・議論し、一連の共有政策目標（Shared Policy Objectives）に合意することを目的に、令和 3 年 4 月に採択された G 7 デジタル・技術大臣宣言におけるデジタル競争に関する協力の深化に関するコミットメントの一環として、G 7 議長国の英国が G 7 及び招待国の政策立案者との会合を開催することとしたもの。

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、第31回プラットフォームサービスに関する研究会を開催

- 総務省は12月23日、プラットフォームサービスに関する研究会（第31回）を開催した。
- 本研究会では、プラットフォーム事業者が大量の利用者情報を活用してサービスを提供していることを踏まえ、利用者情報の適切な取扱いの確保の在り方等について検討する。
- 議事
 1. 今後の検討の進め方について（案）
 2. 有識者による発表（関西大学 水谷准教授、国立情報学研究所 越前教授、（株）Spectee（スペクティ））

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル庁、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を閣議決定

- デジタル庁は12月24日、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を閣議決定した。
- 本計画は、デジタル社会形成基本法及び情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律並びに官民データ活用推進基本法に基づき、デジタル社会の実現のための政府の施策を工程表とともに明らかにするものであり、デジタル庁発足後初めて策定するもの。

■ 基本的な施策は以下のとおり

1. 国民に対する行政サービスのデジタル化
2. 暮らしのデジタル化
3. 産業のデジタル化
4. デジタル社会を支えるシステム・技術
5. デジタル社会のライフスタイル・人材

競争法	プライバシー	関係当局における新たな 法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、「デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合」を開催

- 経済産業省は12月24日、「デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合」を開催した。
- 本会合の目的は、特定デジタルプラットフォーム提供者とその関係者間での課題共有や相互理解を促すとともに、特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上につなげていくことである。
 - 議題
 - (1) 本会合の開催等について
 - (2) モニタリング・レビューの進め方について

国内 大手PF事業者動向

2021年10月15日

競争政策	プライバシー・ 人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Yahoo! JAPAN、Yahoo!広告をLINE広告のLINE NEWS面に配信開始

- ヤフー株式会社が提供するYahoo!広告 ディスプレイ広告（運用型）は、LINE株式会社が提供する運用型広告プラットフォームLINE広告のLINE NEWS面に配信する取り組みを開始した。
 - 本取り組みにより、月間アクティブユーザー約7,700万人以上（2021年8月時点）を誇る「LINE NEWS」のユーザーに対して、自社の製品やサービス、キャンペーンなどを訴求することが可能になる。
 - また、本取り組みは、ディスプレイ広告事業におけるYahoo! JAPANとLINEとの初めての連携となる。

2021年10月18日

競争政策	プライバシー・ 人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Zホールディングス、「グローバルなデータガバナンスに関する特別委員会」より最終報告を受領

■ Zホールディングス株式会社（以下、ZHD）は、同社グループにおけるデータの取り扱いをセキュリティ観点およびガバナンス観点から外部有識者にて検証・評価する「グローバルなデータガバナンスに関する特別委員会」より、最終報告書を受領した。

■ 最終報告書において記載された主な項目は以下の通りである。

- 特別委員会の概要等
- LINEアプリ関係の越境データアクセスおよびデータ保管の状況
- LINE社のガバナンスに関する検証結果及びLINE社による改善策
- LINE社の重要なデータを取り扱うグループ会社の状況
- LINE社におけるデータガバナンスの状況と改善に向けた提言
- ZHD社によるガバナンスの状況と改善に向けた提言 等

2021年10月18日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

LINE、自社ガバナンス体制およびリスク管理体制の強化についての方針を公表

- LINE株式会社は、特別委員会より10月18日に発表された最終報告書を受け、今後のガバナンス体制およびリスク管理体制の強化についての方針を公表した。
 - 当社は、本方針の中で、データの安全な管理体制の構築およびユーザー・中央省庁を含むステークホルダーへの説明責任の強化をデータガバナンスにおける主な課題であると捉え、今後改善・強化策を実施していくと述べた。

2021年10月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Yahoo!ニュース、コメント欄の健全化に向けた取り組みを強化

- Yahoo! JAPANは、Yahoo!ニュースが提供するYahoo!ニュース コメント（以下、コメント欄）において、言論の場の健全化を目指す取り組みの強化を発表した。強化する主な取り組みは以下のとおり。
- AIを活用した、投稿時注意メッセージの掲出内容変更と、対象拡大による「投稿停止措置」の厳格化
 - 違反コメント数をAIで判定することによる、記事単位でのコメント欄自動非表示機能の導入
 - 選挙の公正を阻害したり、選挙結果に影響を及ぼす恐れのある虚偽の事項についての書き込み防止を目的とした、衆議院選挙期間中における注意メッセージの掲出

2021年10月25日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

楽天モバイル、韓国のスタートアップ企業・Estmob社を完全子会社化

- 楽天モバイル株式会社は、10月25日、P2Pファイル転送ソリューションを開発する韓国のスタートアップ企業イストモブ社（Estmob, Inc.）を買収し、完全子会社化すると発表した。
 - 本買収により、楽天グループの通信プラットフォーム事業組織である楽天シンフォニー（Rakuten Symphony）が韓国における研究開発拠点を設置し、イストモブ社の開発体制や技術を活用したインターネットやエコシステムに関するサービスの製品開発を加速させる。
- イストモブ社：韓国ソウルに拠点を置き、2つのデバイス間で最も効率的にファイルを送信する方法を課題に掲げ2012年に創業。同社は、世界中で4,300万人以上のユーザーを抱えるP2Pリアルタイムファイル転送サービス「Send Anywhere」を開発している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

楽天シンフォニー、米DISH Network Corporationにソリューションを提供

■ 楽天シンフォニー（Rakuten Symphony）は、11月24日、米国の衛星放送事業者で新興通信会社であるDISH Network Corporationに、ネットワークを構成する機器から取得する計測データを元に、ネットワークが正常作動していることをリアルタイムに監視する、オブザーバビリティ・フレームワーク（OBF）を提供する事業者として選定されたことを公表した。

- 移動体通信事業者（MNO）として、DISHが構築する5Gモバイルネットワークにおいて、ネットワーク上の各機能からテレメトリデータを収集し、人工知能（AI）と機械学習により5Gネットワークの運用と最適化を支援するソリューションを楽天シンフォニーが提供する。

■ 楽天シンフォニーは、楽天グループ株式会社の通信プラットフォーム事業組織。

■ テレメトリデータとは、通信ネットワークを使って、遠隔にある計測器から取得するデータのこと。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Yahoo! JAPAN、DoubleVerifyと連携し、リアルタイム不正解析機能を導入開始

- ヤフー株式会社は「Yahoo!広告」のさらなる安全性向上を目的に、DoubleVerifyが提供するアドフraud排除とブランドセーフティ確保を強化するPre-bid（広告配信前制御）によるリアルタイム不正解析機能の導入を開始した。
 - 本機能は、広告リクエストが発生した瞬間に不正有無を判定し、広告配信の安全性向上に貢献する。
 - なお、DoubleVerifyのリアルタイムによるアドフraud排除およびブランドセーフティ確保の機能を広告プラットフォーム全体に標準装備するのは、Yahoo! JAPANが初の試み。
- DoubleVerify は、インターネット広告取引で発生するトラフィックや掲載先の品質などの解析サービスを運営する大手プロバイダー。
- 内閣官房デジタル市場競争本部が発表した報告書内で、デジタル広告市場における問題として「悪意の者による広告収入の不正取得（アドフraud）、ブランドを毀損しかねないサイトに広告が配信されるリスク（ブランドセーフティ）などの問題が存在する」と言及されている。

2021年12月6日

競争政策	プライバシー・ 人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

楽天グループ、「共通の送料込みライン」導入に係る公正取引委員会による審査終了を公表

- 楽天グループは、同社が運営する「楽天市場」の施策である「共通の送料込みライン」の導入方法について、同社が申し出た改善措置の実施を確認したうえで、公正取引委員会が審査を終了することを12月6日に公表した。
 - 「共通の送料込みライン」は、「楽天市場」の対象店舗において、同一の注文であれば、3,980円（税込）以上の注文の際に別途送料費目を取らない形で商品を販売する共通のルールであり、その導入方法が独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による審査が継続されてきた。

2021年12月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Yahoo! JAPAN、2021年度上半期で約5,700万件の広告素材を非承認に

- Yahoo! JAPANは7日、広告サービス品質向上のための審査実績をまとめた2021年度上半期（2021年4月1日～9月30日）の「広告サービス品質に関する透明性レポート」を公開し、2021年度上半期において、約5,700万件の広告素材をYahoo! JAPANが定めた基準に抵触する素材として非承認にしたことを公表した。
 - Yahoo! JAPANは、広告配信面（広告掲載メディア）においても厳正な審査を実施しており、2018年10月にはアドフraudへの対策を強化し、約5,900件の広告配信を停止している。

2021年12月16日

競争政策	プライバシー・ 人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Zホールディングス、PayPayのミニアプリでPayPayほけんを提供開始

- Zホールディングス株式会社は、Zフィナンシャル株式会社、PayPay株式会社およびPayPay保険サービス株式会社とともに、PayPayのアプリ内からPayPayほけんに簡単に加入できる取組を12月16日より開始する。
- サービス開始時は、ドライブやレジャーなどユーザーの生活シーンに合わせた保険、さらに、「コロナお見舞い金」保険などを提供する。
 - 保険商品は半日単位から手頃な保険料で簡単に加入でき、PayPay残高での支払いが可能。
 - これらの保険はPayPay保険サービスと損害保険ジャパン株式会社が提供する。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Yahoo! JAPAN、ガイドライン違反投稿への対応をまとめた「メディア透明性レポート」を公開

■ ヤフー株式会社は12月21日、誹謗中傷などのガイドライン違反投稿への対応状況についてまとめた2020年度分の「メディア透明性レポート」を公開した。

- 本レポートにおいてヤフーは、自主的な誹謗中傷投稿などへの対応について、透明性をもって説明を尽くし、違反投稿対策のさらなる強化と改善につなげていくと言及している。

■ メディア透明性レポートの主な記載内容は以下のとおり。

- メディア透明性レポート作成の理由
- 投稿の監視体制
- パトロール体制について
- 機械的な対応について
- 「Yahoo!ニュース」「Yahoo!知恵袋」の利用状況
- 削除理由の内訳
- プロバイダ責任制限法に基づく対応状況
- 措置ユーザーへの対応